

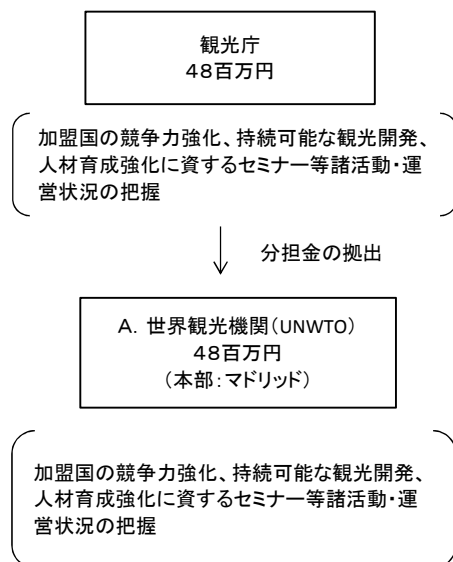
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	世界観光事業分担金			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官室			参事官 中條一夫	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する計画、通知等</b>	世界観光機関憲章第25条				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関(UNWTO)に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界157カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総生産と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループ(分担額が最も高い)に属し、2.7%を分担。(他のAグループ所属国は、仏・独・伊・西・中)								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	35	43	48	47	43		
	執行額	35	43	48					
執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績	億人	10.9	11.4	11.9	-	-
			目標値	億人	-	-	-	12	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数	活動実績	回	8	9	13	-		
		当初見込み	回	8	9	11	11		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算額(A)/会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	4,338	4,731	3,691	-		
		計算式	A / B		34,706/8	42,580/9	47,988/13	-	
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	世界観光機関分担金	47	43						
	計	47	43						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	世界の国際観光客到着者数は、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)に影響し、その増加は、上位政策(観光立国の推進)実現のための主要ファクターである。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-									
	事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	各国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・用途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GDP等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。				
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	国際約束で決められた分担金を主出ししなければならないことから、現状通りとする。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。					
<b>備考</b>						
<p>PDCAサイクルは以下のとおり実施。</p> <p>Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積もりに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。</p> <p>Do:事業実施。加盟国による事業への参加。</p> <p>Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。</p> <p>Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。</p> <p>職員数における日本人職員の割合については、当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人幹部職員数の及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数は限定されており、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	466	平成23年度	442	平成24年度	476	
平成25年度	237	平成26年度	223	平成27年度	230	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.世界観光機関 (UNWTO)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	48			
計		48	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

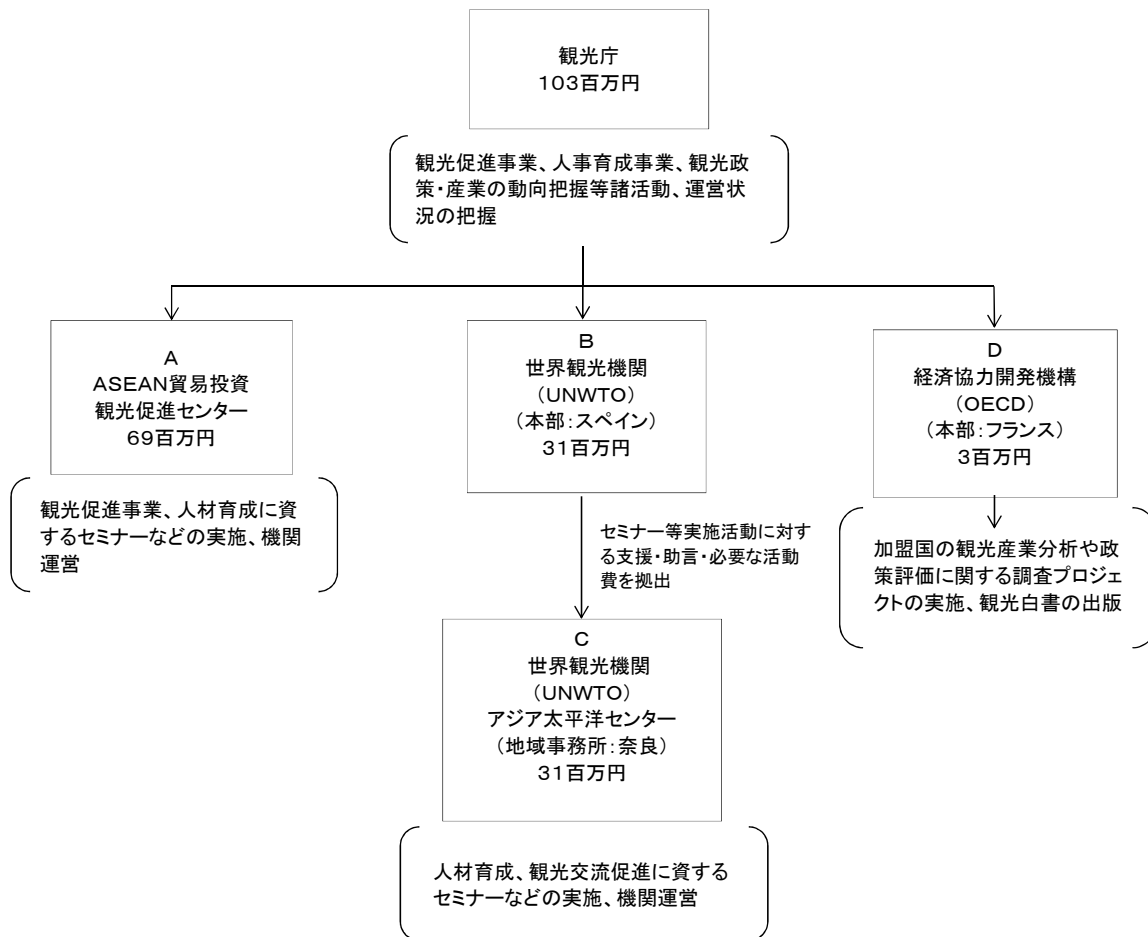
<b>事業名</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和56年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官室		<b>参事官</b>	中條一夫		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する計画、通知等</b>	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	101	101	103	103	102			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	101	101	103	103	102				
執行額	101	101	103	-						
執行率(%)	100%		100%	100%	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行う諸活動、並びにOECD観光委員会における我が国のプレゼンス拡大のため、これらの機関の行う調査プロジェクトに対し積極的に支援する。	我が国の拠出金により実施されたプロジェクト数	成果実績	-	11	16	12	-	-	
			目標値	-	11	16	12	11	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
<input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	<b>28年度活動見込</b>	
	UNWTO地域委員会、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績	回	21	24	23	-			
		当初見込み	回	21	24	22	17			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	<b>28年度活動見込</b>	
	予算額(A)/会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	4,788	4,214	4,468	-			
		計算式	A / B	100,542/21	101,131/24	102,769/23	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	28年度当初予算	29年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69	69	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている						
	世界観光機関等拠出金	34	34							
	計	103	103							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ASEAN貿易投資観光促進センター等において実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の収集及びその推進動向把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より良い施策を講じることができ、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)の改善につながり、上位政策(観光立国の推進)を実現することが見込まれる。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	各国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	各国際機関への義務的拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-			



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	各国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・用途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。					
	改善の方向性	各国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
・アウトカムの一部(h25-27年度の目標値、達成度)が未入力であるがなぜか、H27年度までは目標もなく、予算を使っていたとは思えないので明記すべきである。 ・単位当たりコストは、「予算額/会議参加回数」となっているが、参加している会議は委員会やセミナー、理事会など様々なレベルの会議である。これら全ての会議に同じ人数が参加しているとは思えない。単位当たりコストは、「一人・一会議あたりのコスト」を併記した方が良いのではないかと。事業の効率性の「評価」欄において、「単位当たりコストも一定の水準を満たしている」とあるが、やはり一人・一会議当たりコストでないと妥当性はいえない。例えば、一会議当たり450万前後となっているが、2人で参加するのか10人で参加するのかでは意味が異なる。 ・事業の効率性の「評価」欄において、ハイフン(未回答)が入っているのはなぜか。例えば、「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」などに答えることができないとは思えない。もしもハイフン(未回答)にするのであれば、なぜ未回答にしたのか「評価に関する説明」欄にて説明するべきである。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善の	目標設定や事業の評価手法等について検証し、より適切な形に見直した上で、効率的な執行に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	・事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。 ・アウトカム(H25-27年度の目標値、達成度)及び事業の効率性の「評価」欄の未入力分について明記。 ・単位当たりコストに「一人・一会議あたりのコスト」を併記することについては、「一会議あたりのコスト」を個別に計算することが難しいため、対応は困難。						
<b>備考</b>							
各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。 (ASEAN貿易投資観光促進センター) Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会で事業計画・予算案を協議、策定し、最高意思決定機関である理事会で承認。 Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加、モニタリング。 Check:センターによる報告に対し、加盟国、外部の会計監査により、センターの活動・会計を評価。 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。 (経済協力開発機構拠出金) Plan:本省及び代表部において、当該年度の優先政策分野を特定した上で、OECD関係部局との協議を通じ、我が国の意向を踏まえた案件形成を要請する。OECD側から提出された事業計画を精査し、必要に応じ内容を修正及び実施上の条件付け(我が国のプレゼンスの確保等)をした上で承認。 Do:主にOECD代表部を通じて、OECD関係部局と緊密に協議を重ね、事業を適切にモニタリング。6か月以上にわたるプロジェクトに対しては、必要に応じて進捗報告書の提出を求め、事業の適切な実施を確認し、事業改善・修正。政策分析事業を支援する場合は、我が国の関心を踏まえた内容となるよう、作業過程をチェックし、拠出の効果を確保。セミナー等開催支援の場合は、アジェンダ・セッティングや成果文書のドラフティングへのコメントはもちろん、開催案内、会議における冒頭発言、ホームページ等における日本政府の貢献への言及、及び、我が国からのスピーカー派遣等必要に応じて行い、ビジビリティを確保。 Check:当省指定の「会計項目フォーマット」に基づき、プロジェクト終了後2ヶ月以内に最終報告を事務局に提出させ内容を確認し、計画どおりの成果を上げているか評価。日本が議長国としてイニシアティブをとる東南アジア地域等へのアウトリーチ・プログラムの場合、例えば、在外公館を通じて関係国政府の評価を聴取する等、成果を確認。 Act:大使レベルを含む不定期の協議を通じ、活動及び運営を改善。主要な成果については、OECDの関連委員会等の場で発表・共有するとともに、我が国政府のHP等を通じて対外的に広報。 (世界観光機関等) Plan:加盟国の会合である執理事務会で一般事業計画の審査を行うほか、執理事務会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執理事務会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。							
職員数における日本人職員の割合については、当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人幹部職員数の及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数は限定されており、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	467	平成23年度	442	平成24年度	477		
平成25年度	238	平成26年度	224	平成27年度	231		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A.ASEAN貿易投資観光促進センター			B.世界観光機関(UNWTO)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	69	拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	31
計		69	計		31
C.世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター			D.経済開発協力機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	31	拠出金	プロジェクト活動費	3
計		31	計		3
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0


費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光連絡調整経費			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光戦略課調査室		室長 齊藤 敬一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策、並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、文書の電子化や管理等を行うためのSGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書では、その年の観光を巡る状況を特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	19	18	18	18		
	執行額	18	16	17					
	執行率(%)	95%	84%	94%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度
	我が国の観光状況及び施策について、国民の理解の確保	観光白書の販売部数	成果実績	部	3,100	3,900	4,000	-	-
			目標値	部	6,000	6,000	6,000	6,000	-
			達成度	%	51.7	65	66.7	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	観光白書の作成部数		活動実績	部	6,000	6,000	6,000	-	
			当初見込み	部	-	-	6,000	6,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/販売部数		単位当たりコスト	円	5,806	4,103	4,250	-	
			計算式	/	18(百万円)/3,100(部)	16(百万円)/3,900(部)	17(百万円)/4,000(部)	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3	0.4						
	観光振興調査費	18	18						
計	18.3	18.4							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	観光立国の推進に向けた取組を効果的に実施するためには、観光関係者が観光の現状を理解した上で戦略的に企画・立案を行うことが必要である。このため、観光白書を通じてその年の観光を巡る状況や政府の観光施策を発信し、観光の現状に対する理解を促進する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社が参加する一般競争入札及び企画競争にて支出先を選定しており、競争性を確保している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性が確保されている形態で契約を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の観光の状況及び施策について、国民の理解の確保を成果目標とし、その成果実績は、成果物である「観光白書」の販売部数を指標としている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光連絡調整経費の事業内容は、観光立国推進基本法に基づいた国会報告のための観光白書の作成にを行うものであり、活動見込み及び実績は、観光白書の作成部数としている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成23年度から、契約の一部(印刷、製本、販売等)を一般競争入札に変更済。				
	改善の方向性	観光を巡る状況の調査・分析業務については、引き続き総合評価方式の導入について検討する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	引き続き、印刷、製本、販売等の契約について、一般競争入札を行う。その他の契約(観光を巡る状況の調査・分析)についても、引き続き競争性を確保した契約形態により事業を実施する。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	468	平成23年度	443	平成24年度	478	
平成25年度	239	平成26年度	225	平成27年度	232	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
17百万円

〔職員旅費 0.3百万円〕

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【一般競争】

A. 民間企業(2社)  
17百万円

〔  
・観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務  
・観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A. プライスウォーターハウス・コーポレーション・ストラテジー(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	調査請負費	12			
計		12	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



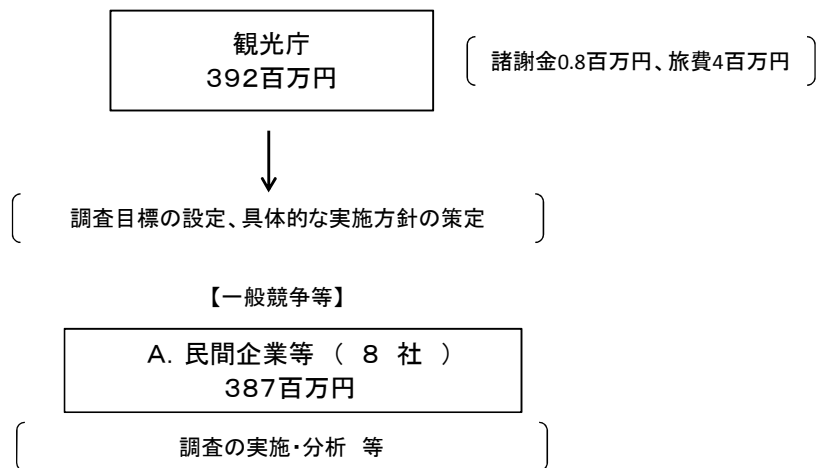
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光統計整備事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光戦略課調査室		室長 齊藤 敬一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成27年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施した。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	518	429	460	500	530		
	執行額	513	424	392					
	執行率(%)	99%	99%	85%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 年度
	統計の情報提供量	公表されている集計表数	成果実績	-	169	185	186	186	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施統計数	活動実績	-	4	4	4	4	-	
		当初見込み	-	4	4	4	4	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/集計表数	単位当たりコスト	百万円	3	2.3	1.8	-		
		計算式	/	513/169	424/185	392/186	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差が生じている。都道府県レベルの旅行者数・旅行消費額を明らかにする「地域観光統計」を整備するため、増額。					
	職員旅費	3	3						
	委員等旅費	2	3						
	観光振興調査費	493	523						
計	500	531							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果である集計統計表に基づき、測定指標の実績を把握する。								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、一部統計調査において、1者応札となったものが見受けられる。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争を行い、競争性を確保している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	観光統計整備事業の事業内容は、統計調査を実施し公表するものであり、活動見込み及び実績は、実施統計数としている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	全ての契約で一般競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。また、平成26年度に1者入札であった「宿泊旅行統計調査」と「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、入札参加等級の拡大を行った結果、平成27年度は2者の応札があり、競争性が向上した。さらに、「訪日外国人消費動向調査」については、平成27年度から実査業務と分析業務の分離調達を行い、更に競争性の確保を図った。					
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注、また、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	引き続き、一般競争や企画競争による発注、また、必要に応じて入札参加等級の拡大等を行い、競争性を確保した契約形態により事業を実施する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	469	平成23年度	444	平成24年度	479		
平成25年度	240	平成26年度	226	平成27年度	233		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位：百万円)

A.(株)インテージリサーチ			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	宿泊旅行統計調査の実施及び同調査の課題に関する検討業務	135			
外部委託	旅行・観光消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務	52			
計		187	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	調査請負業務	135	一般競争入札	2	78.2%	
2	(株)インテージリサーチ	6012701004917	調査請負業務	52	一般競争入札	2	90%	
3	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	調査請負業務	97	総合評価入札	2	66.4%	
4	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	調査請負業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(公財)日本交通公社	5010005018866	調査請負業務	39	総合評価入札	1	99.9%	
6	(公財)日本交通公社	5010005018866	調査請負業務	27	総合評価入札	2	72.9%	
7	ブライスウォーターハウスコーパス・ストラテジー(株)	1010401023102	調査請負業務	32	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	日経印刷(株)	7010001025732	調査請負業務	3	-	-	-	
9	(株)キャスティングロード	2011101055541	雑役務	0.5	一般競争入札	2	11.1%	
10	(株)キャスティングロード	2011101055541	雑役務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)JTBコミュニケーションズ	-	雑役務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)アイ・エコロジー	5010601029465	雑役務	0	随意契約 (少額)	-	-	





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光地域動向調査事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課			課長 後藤 貞二		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、観光予算を効果的かつ効率的に投入し、地域の課題解決に向けた協同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各運輸局管轄内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	38	39	38	38	40			
	執行額	32	35	37						
	執行率(%)	84%	90%	97%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地域における取組体制の構築を図る(各地域での協議会の設置件数を25件とする)。	各地域の関係者による協議会等設置件数	成果実績	件	23	20	18	-	-	
			目標値	件	25	25	25	-	25	
			達成度	%	92	80	72	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	各地域での事業実施数	活動実績	件	23	20	18	-			
		当初見込み	件	25	25	25	25			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額/各地域での事業実施数	単位当たりコスト	円	1,410,416	1,830,531	2,074,471	1,519,760			
		計算式	/		32,439,561/23	36,610,615/20	37,340,474/18	37,994,000/25		
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.3	0.3							
	職員旅費	5	5							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	観光振興調査費	32	34							
	計	37.5	39.5							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じた地域の観光関係者が連携した観光施策の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進めるものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の関係者と連携して取り組むものであり、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争や複数者からの見積もり徴取を実施するなど、費用水準の適正化を図った。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の関係者による協議会で適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、支出の適正化を図った。						
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、費目・使途の適正化を図った。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。

<b>外部有識者の所見</b>	

<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>	
事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべき。

<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>	
執行等改善	引き続き、公示期間、仕様内容等の検討を進め、一者応礼の抑制等、効率的な事業の実施に取り組む。

<b>備考</b>	
平成22年度、23年度は、観光圏整備促進基礎調査、平成24年度、25年度は、広域観光促進基礎調査の一部として、レビューを実施。	

<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	470	平成23年度	445	平成24年度	480
平成25年度	241	平成26年度	228	平成27年度	235

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
37百万円

地域の特色を活かした観光地域づくりを促進するため、地域の課題解決、改善に向けた調査、実証事業等を行う。



A. 地方運輸局等(11機関)  
37百万円

〔 諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
6百万円 〕

地域の特色を活かした観光地域づくりを促進するため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決、改善に向けた調査、実証事業等を行う。



【企画競争等・請負】

B. 民間企業(16社)  
31百万円

地域の特色を活かした観光地づくりを推進するための課題解決に向けた調査の検討・開発、実施・分析、改善等の取組提案。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

A.東北運輸局			B.株式会社サーベイリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東北地方における広域観光周遊促進調査事業	3	事業費	名古屋のナイト観光実態調査	3
事業費	東北における観光広域連携のあり方に係る調査事業	1			
計		4	計		3
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	訪日旅行促進事業 ( ビジット・ジャパン事業 )			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了 ( 予定 ) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光課			課長 岡野 まさ子		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 ( 具体的な条項も記載 )</b>	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 ( 目指す姿を簡潔に。3行程度以内 )</b>	訪日外国人旅行者数2,000万人時代に向けて、訪日プロモーション体制の抜本的見直しを契機に、より戦略的にインバウンド政策を推進するとともに、「質の高い」日本各地の魅力の発信を強化し、地方への誘客を促進する。									
<b>事業概要 ( 5行程度以内。別添可 )</b>	訪日プロモーション事業のうち、国と地方 ( 自治体及び観光関係団体等 ) が広域に連携して取り組む事業 ( 旅行会社・メディア・教育関係者の招請、海外旅行博への出展、海外新聞・雑誌等への広告掲載、外国人向けパンフレット作成等 ) や国内における海外情報発信の機会を活用した事業等、地方公共団体等との調整が不可欠なものについて実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額 ( 単位: 百万円 )</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	37	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 37	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5,087	4,866	1,334	1,245	1,500			
	執行額	4,947	4,841	1,190						
	執行率 (%)	97%	99%	89%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数 ( 暦年 )	成果実績	万人	1,036	1,341	1,974	-	-	
			目標値	万人	1,000	2,000	2,000	-	4,000	
			達成度	%	103.6	67.1	98.7	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額 ( 暦年 )	成果実績	兆円	-	-	3.5	-	-	
			目標値	兆円	-	-	4	-	8	
			達成度	%	-	-	87.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	プロモーション実施主要国数	活動実績	国	14	14	20	-			
		当初見込み	国	14	14	20	20			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当該年度執行額 / 当該年 ( 暦年 ) 訪日外国人旅行者数	単位当たりコスト	円 / 人	477.5	361	60.3	-			
		計算式	/		4,947百万円 / 1,036万人	4,841百万円 / 1,341万人	1,190百万円 / 1,974万人	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当該年度執行額 / 当該年 ( 暦年 ) 訪日外国人旅行消費額	単位当たりコスト	万円 / 億円	-	-	3.4	-			
		計算式	/		-	-	1,190百万円 / 34,771億円	-		



平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.3	0.4	「ニッポン一億総活躍プラン」・「経済財政運営と改革の基本方針2016」について～600兆円経済への道筋～」「日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-」(平成28年6月2日閣議決定)、「明日の日本を支える観光ビジョン-世界が訪れたい日本へ-」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議策定)、「観光ビジョン実現プログラム2016-世界が訪れたい日本を目指して-」(観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2016)」(平成28年5月13日観光立国推進閣僚会議決定)に基づき、訪日プロモーション事業の強化を図るため。
	職員旅費	31	32	
	委員等旅費	1	2	
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,046	1,326	
	観光振興調査費	167	140	
計	1,245.3	1,500.4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-
				目標値	万人	1,000	2,000	2,000	-	4,000
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-
				目標値	兆円	-	-	4	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額により測定可能であり、観光立国の推進に寄与するものである。									
改革項目	分野:	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI(第一階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	KPI(第二階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績								
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められている。 また、観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「日本再興戦略」改訂2015(成長戦略)(平成27年6月30日)においても、観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現が位置づけられているところである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のある独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)による助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	訪日外国人旅行者数2,000万人時代に向けて、平成27年は1,974万人と順調に推移しているところである。また、事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでの指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところである。					
	改善の方向性	平成26年度より外部マーケティング専門家の知見を取り込み、新たに「マーケティング戦略本部」を設置、運用することにより、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、より科学的・合理的な分析の下、戦略的にプロモーションを実施している。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	適切なKPIの設定及び測定を前提に、プロモーション手法等について不断の見直しを行い、効果的かつ効率的な執行に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	JNTO(日本政府観光局)で行う訪日プロモーション事業と連携し、適切なKPIの設定及び測定、プロモーション手法等の見直しを行い、効果的・効率的な事業を実施する。						
<b>備考</b>							
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)により、観光庁で実施してきた訪日プロモーション事業について、平成26年度補正予算から原則として独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)が発注主体となって実施することとなった。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	452	平成23年度	478	平成24年度	484		
平成25年度	244	平成26年度	230	平成27年度	236		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁・地方運輸局等（10機関）  
1,190 百万円

諸謝金 0.3 百万円  
職員旅費 22 百万円  
委員等旅費 0.4 百万円

- ・ 訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定
- ・ 各地域に応じたブロック戦略の策定、各種施策の企画・立案・執行、地方公共団体、民間企業との調整等



【一般競争入札・企画競争・少額随契 / 請負】

A. 民間企業等（133社）  
1,167 百万円

- ・ 国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーションやマーケティング分析及び効果測定の実施等
- ・ 広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官室		田中由紀、中條一夫	
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、観光ビジョン実現プログラム2016、日本再興戦略2016			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等 (MICE) への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。この国際会議 (MICE) の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際会議 (MICE) の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	405	450	190	199	238	
	執行額	349	413	180	-	-		
	執行率 (%)	86%	92%	95%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議協会 (ICCA) の国際会議開催数の統計によるアジアの順位	成果実績 順位 (日本)	1	1	1	-	-
			目標値 順位 (日本)	1	1	1	1	-
			達成度 %	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	我が国における国際会議開催件数 (ICCA統計) (*見込み値については、直近10年 (2006~2015) の開催件数の年平均成長率より算出)	活動実績 件	342	337	355	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 国際会議開催件数 (ICCA統計)	単位当たりコスト	1,015,645	1,226,845	506,598			
		計算式	/	347350700円/342件	413446891円/337件	178842381円/355件		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	2	※百円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	5	9					
	委員等旅費	0.4	1					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	160	185					
	観光振興調査費	34	40					
計	200	237						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-
			目標値		-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際会議(MICE)の誘致・開催の促進によるビジネス目的の訪日外国人を増やすことは、訪日外国人旅行者数(上記測定指標)を底上げすることにつながる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

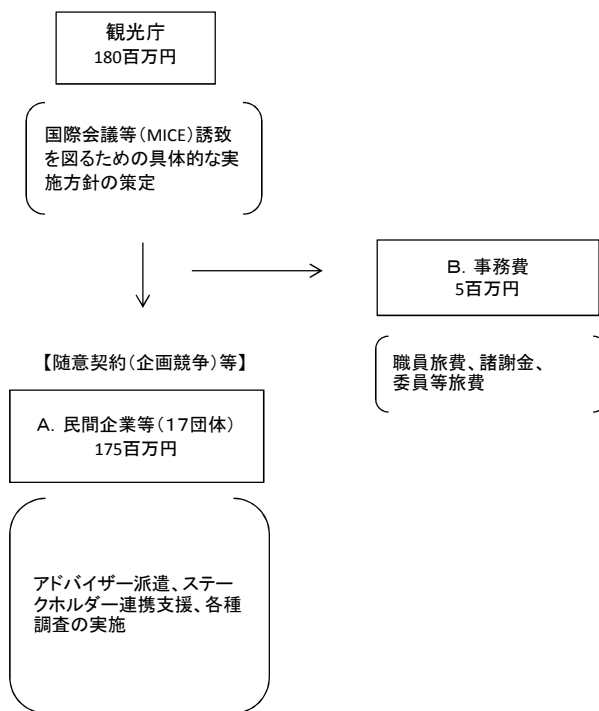
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び観光立国実現に向けたアクション・プログラムを踏まえて実施しており、国民・社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自治体等のMICE力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び観光立国実現に向けたアクション・プログラムに示されているとおり、国際会議の誘致促進は優先度の高い事業であり、アジアNo. 1を維持するために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。 一者応札となった事業については、説明書を受け取った不参加企業に対し、不参加の理由を確認した。次回入札では改善策を検討。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	非常に効果的に成果を上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、成果目標に合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「地域の特性を活かしたMICEの推進に係る調査事業報告書」を配布・公表する等、広く関係者の活用を図っている。都市の誘致力強化につながっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、現時点で成果目標を達成している。しかし、日本を含むアジア・大洋州を見た場合、中国などが伸長著しく日本に僅差に迫り、開催件数に占める我が国のシェアは低下・横ばいを続けており、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」ためには、なお一層の努力が必要。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>【平成28年度公開プロセス】  「事業内容の一部改善」  ・ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などの更なる連携を図るべき。  ・MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組(成果目標としての経済波及効果の公表など)を行っていくべき。  ・主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニークベニューの利用促進のために、関係省庁等との更なる連携を図るとともに、MICEの誘致・開催のインセンティブとなるような取組みや主体的な専門家育成を積極的に進めていくべき。</li> </ul>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユニークベニューの利用促進のためには、ユニークベニューを促進する意義の理解を深めることや、各ベニューがもつ問題を解決していく必要がある。</li> <li>○そのために、今年度新設するMICE関係省庁連絡会議において、ユニークベニューの意義について理解してもらい、ユニークベニューの活用にあたってのボトルネックを検討・解決していく。</li> <li>○MICEの意義・効果を説明していく上で、経済波及効果を使用して説明していくことが有効と言われており、今年度末に国際会議に関する経済波及効果を算出予定である。</li> <li>○また、大規模の国際会議を誘致するポテンシャルのあるグローバルMICE戦略・強化都市等に対して、当該エリアで開催された国際会議の経済波及効果を算出し、各都市のWEBサイト等で公表してもらう。</li> <li>○専門家の育成についてはこれまで十分に組み込んでいなかったことから、MICE業界に精通した海外コンサルタントの指導・助言を通じグローバルレベルの誘致活動に必要となるノウハウ等を多様な関係者に対してワークショップを通じて共有するとともに、グローバルMICE戦略・強化都市等に対してセミナーを行う。</li> </ul>					
<b>備考</b>						
<p>平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。  平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン)」(事業番号244)に含む。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	479	平成23年度	453	平成24年度	-	
平成25年度	244	平成26年度	231	平成27年度	237	



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(株)ADKインターナショナル			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	マーケティング戦略の実施支援費	34			
計		34	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



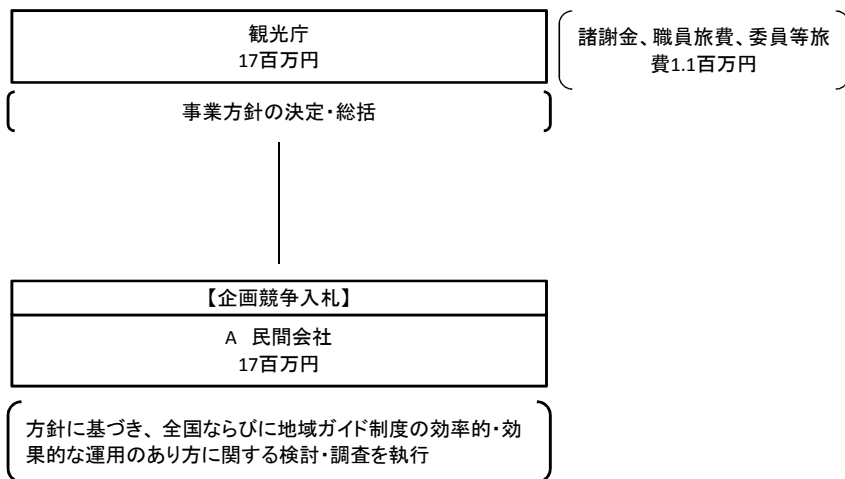
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	通訳ガイド制度の充実・強化			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課		課長 蔵持 京治		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム2016				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数の増加、ニーズの多様化など、通訳ガイドを取り巻く環境の変化等を踏まえ、通訳ガイドの質と量の向上を図るための方策について検討・調査することにより、通訳案内士制度の充実・強化を図り、訪日外国人の満足度の向上に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	有資格者の利用促進方策として、国や地方自治体による通訳ガイドの管理や、訪日外国人観光客の特区ガイド等も含めた全ての通訳ガイドへのアクセシビリティ改善を図ることにより、満足度の向上を図るとともに、マーケットの拡大を推進するため、登録システムの構築を検討する。 ① 通訳ガイド登録・紹介業務の実態把握 ② 利用者利便に配慮した通訳ガイド情報提供方法の検討及びサービス設計								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25	19	20	20	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25	19	20	20	50		
	執行額	21	18	18					
	執行率(%)	84%	95%	90%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに年間の通訳案内士試験受験者数15,000人を達成する。	通訳案内士試験受験者数	成果実績	人	4,706	7,290	10,975	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	15,000
			達成度	%	31.4	48.6	73.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	通訳案内士の登録事務を行う都道府県		活動実績	都道府県	-	-	-	-	
			当初見込み	都道府県	-	-	47	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	登録システムの構築を検討するための調査予算額		単位当たりコスト	円	-	-	361,702	425,532	
	通訳案内士の登録事務を行う都道府県		計算式	/	-	-	17百万円 / 47都道府県	20百万円 / 47都道府県	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5	0.5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差が生じている。					
	職員旅費	0.5	0.6						
	委員等旅費	0.5	0.8						
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	18	48						
計	19.5	49.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	8			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	項目								評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。									○	有資格者の利用率の低さが無資格ガイド問題に繋がっており、その対策として利用促進することは、社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									○	有資格者の利用率の低さは、全国的な傾向であることから、地方自治体や民間等にゆだねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。									○	対策するには、実態把握をした上で制度構築を検討する必要があり、2020年に向けて早々に対策する必要があった。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									○	本省において、適正に企画競争を実施した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。									無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。									-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。									○	単位辺りのコストは、都道府県の状況を十分に勘案し設定しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									○	実態調査、利用者利便の向上に必要な項目など、必要経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									○	通訳案内士団体や旅行業界などと協力し、有資格者の利用を呼び掛ける等、効率的に利用促進を行う工夫をしており、コスト削減も行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。									○	見込みどおりの活動報告が提出されており、有資格者の利用促進だけでなく、利用者利便の向上を検討する上で、非常に有意義な活動及び調査報告であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									○	見込みどおりの実績報告書が成果物として提出された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									○	登録システムの構築に向け、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により、有資格者の利用促進方策を進める上での課題が確認でき、一元的な有資格者登録システムの必要性を確認できた。また、登録システムを構築する上で必要となるスキームを確認することができた。				
	改善の方向性	増加する訪日外国人旅行者の満足度向上及びリピーター化を実現するため、成果物を今後の制度改正に活用し、利用者利便の向上のための登録システムを構築していく。 また、業者選定においては、競争入札・企画競争等を実施し、適正に行っていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
抜本的な改善	事業全体の改善					
	通訳案内士制度の見直しの検討が進められており、見直しの方向性を的確に反映した事業内容とすべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	改善					
	見直しの方向性を元に、法改正後必要と考えられる事業内容を精査し、概算要求へと反映した。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	477	平成23年度	454	平成24年度	485	
平成25年度	245	平成26年度	233	平成27年度	238	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.社会システム(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	方針に基づき、全国ならびに地域ガイド制度の効率的・効果的な運用のあり方に関する検討・調査を執行	17			
計		17	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独) 国際観光振興機構運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光課	課長 岡野 まさ子				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝(ビザ要件の緩和、免税店拡大、航空路線の新規就航等の機会を捉えたプロモーションの実施、今後大幅な成長が期待できる市場の取り込み、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた訪日プロモーション等)</li> <li>外国人観光旅客に対する観光案内所の運営</li> <li>通訳案内士試験事務の代行</li> <li>国際観光に関する調査及び研究</li> <li>国際観光に関する出版物の刊行</li> <li>国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	3,716	4,184	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,837	5,628	10,726	7,037	10,000			
		執行額	1,837	5,628	10,726	-	-			
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	万人	-	-	444	-	-	
	ソーシャルネットワークページのファン数500万人	ソーシャルネットワークページのファン数	目標値	万人	-	-	380	-	500	
			達成度	%	-	-	116.8	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	億ページビュー	-	-	3.5	-	-	
	ウェブサイトの年間アクセス数4.5億ページビュー	ウェブサイトの年間アクセス数	目標値	億ページビュー	-	-	3.4	-	4.5	
			達成度	%	-	-	102.9	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	万人	-	-	1,974	-	-	
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	目標値	万人	-	-	2,000	-	4,000	
			達成度	%	-	-	98.7	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	兆円	-	-	3.5	-	-	
	2020年に訪日外国人旅行者消費額8兆円	訪日外国人旅行者消費額(暦年)	目標値	兆円	-	-	4	-	8	
			達成度	%	-	-	87.5	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
ウェブサイト言語数	活動実績	言語	言語	13	13	15	-
	当初見込み	言語	言語	-	-	-	15
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
プロモーション実施主要国数	活動実績	国	国	-	-	20	-
	当初見込み	国	国	-	-	20	20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
ビジット・ジャパン関連事業の当該年度執行額/当該年(暦年)訪日外国人旅行者数	単位当たりコスト	円/人	円/人	-	-	209.3	-
	計算式	/	/	-	-	4,131百万円 / 1,974万人	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
ビジット・ジャパン関連事業の当該年度執行額/当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	単位当たりコスト	万円/億円	万円/億円	-	-	11.9	-
	計算式	/	/	-	-	4,131百万円 / 34,771億円	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
当該年度執行額/ソーシャルネットワークページのファン数	単位当たりコスト	円/人	円/人	-	-	29.1	-
	計算式	/	/	-	-	129百万円 / 444万人	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
当該年度執行額/ウェブサイトの年間アクセス数	単位当たりコスト	円/ページビュー	円/ページビュー	0.3	0.1	0.4	-
	計算式	/	/	124百万円 / 408,410万ページビュー	104百万円 / 1,085,560万ページビュー	129百万円 / 318,580万ページビュー	-
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人 国際観光振興機構 一般勘定 運営費 交付金	7,037	10,000	「ニッポン一億総活躍プラン」・「経済財政運営と改革の基本方針2016について～600兆円経済への道筋～」・「日本再興戦略 2016 -第4次産業革命に向けて-」(平成28年6月2日 閣議決定)、「明日の日本を支える観光ビジョン -世界が訪れたい日本へ-」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議策定)、「観光ビジョン実現プログラム2016 -世界が訪れたい日本を目指して- (観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2016)」(平成28年5月13日 観光立国推進閣僚会議決定)に基づき、訪日プロモーション事業の強化を図るため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」6,460			
計	7,037	10,000					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
		施策	20 観光立国を推進する										
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
			訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-			
				目標値	万人	1,000	2,000	2,000	-	4,000			
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
			訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-			
				目標値	兆円	-	-	4	-	8			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		本事業のうちビジット・ジャパン事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額により測定可能であり、観光立国の推進に寄与するものである。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められている。 また、観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「日本再興戦略」改訂2015（成長戦略）（平成27年6月30日）においても、観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会の実現が位置づけられているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、新たに監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、当該事業は政府観光局（NTO）としての中立性や社会的ステイタスを活かした業務であり、他法人では行い得ない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、引き続き、独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）の海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することが必要である。	
	改善の方向性	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において内部統制委員会、契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところであり、引き続き必要に応じた体制の整備を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	民間企業等との共同事業の積極的な展開を図るとともに、オンラインの更なる活用等を通じたPDCAサイクルの強化を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	民間企業等との連携を図るとともに、デジタル・マーケティングの活用によりPDCAサイクルを強化し、プロモーションの向上を図る。		
備考			
訪日プロモーション事業について、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施することとなった。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	482	平成23年度	459	平成24年度	487	
平成25年度	247	平成26年度	235	平成27年度	239	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
10,726 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督



A. 独立行政法人 国際観光振興機構  
10,726 百万円

・海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施



【一般競争入札】  
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業等（466件）  
4,131 百万円

・海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施、事務所借料、事務所維持費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. 独立行政法人 国際観光振興機構			B. 株式会社 JTBコーポレートセールス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金		10,726	事業費	アジアからの旅行会社招請・商談会開催事業	158
			事業費	「VISIT JAPANトラベルマート(VJTM)2015」 「VISIT JAPAN MICEマート(VJMM)2015」事業	142
			事業費	平成27年度ロシア・フィンランド・ノルウェー における訪日促進事業	28
			事業費	平成27年度ドイツ・ポーランド・オーストリア における国際旅行見本市出展事業	21
			事業費	平成27年度海外の大型商業施設や現地日系 企業等と連携した訪日旅行促進事業	21
			事業費	平成27年度ブラジル市場での日本祭り出展 及び旅行会社・メディア招請事業	17
			事業費	平成27年度国際会議海外キーパーソン招 請事業(Meet Japan)	17
			事業費	平成27年度ロシア・フィンランドにおける国 際旅行見本市出展事業	15
			事業費	フィリピンにおける訪日旅行商品造成等促 進事業	9
			事業費	その他	22
計		10,726	計		450
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

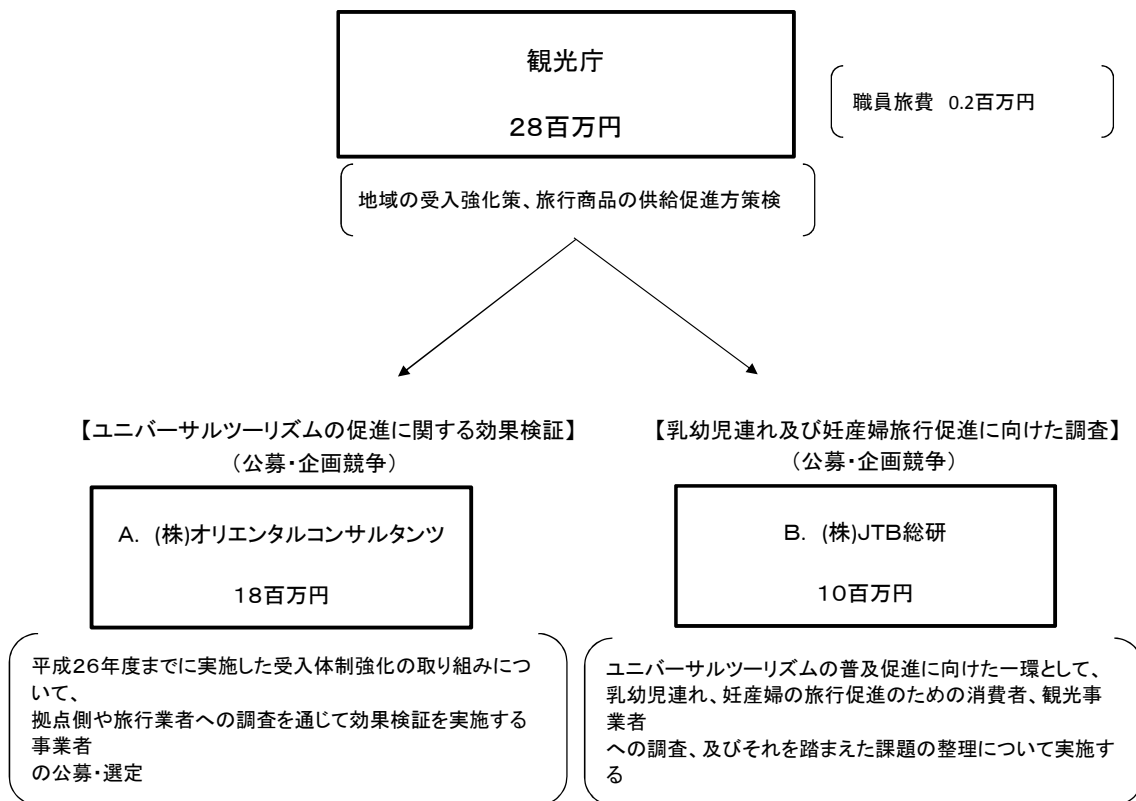
<b>事業名</b>	ユニバーサルツーリズム促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課			課長 西海 重和		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム2016					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障がい者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・全国に点在する「観光案内所」に「バリアフリー相談窓口」の機能を付加するスキームを検討・確立することで、ユニバーサルツーリズムの受入拠点の拡大を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	39	37	35	32	32			
	執行額	33	34	28						
	執行率(%)	85%	92%	80%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地域における高齢者、障がい者等の旅行者の受入体制の強化	地域における旅行相談の一元窓口の数	成果実績	窓口数	-	21	21	-	-	-
			目標値	窓口数	-	-	-	-	30	-
			達成度	%	-	70	70	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	バリアフリーツアーセンターの設立、活動強化支援数	活動実績	箇所	3	5	3	-			
		当初見込み	箇所	3	5	3	5			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	総事業費/バリアフリーツアーセンターの設立、活動強化支援数	単位当たりコスト	百万円	11	6.8	9.4	6.4			
		計算式	/		33/3	34/5	28.2/3	32/5		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	30	30	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差が生じている。						
	諸謝金	0.4	0.7							
	職員旅費	0.6	0.7							
	委員等旅費	0.7	1							
	計	31.7	32.4							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	627	837	1,162	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度		
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	-	-	-				
	目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業により、外国人など誰もが旅行しやすい環境の構築が期待され、訪日外国人を初めとする旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加に寄与できる。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行をしやすい環境の整備が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が方向性を取りまとめ、地域等の取り組みを加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行をしやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争など公平性を保っている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取りまとめた調査結果等は幅広い関係者に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者選定している。				
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業の成果や効果を具体的に示しつつ、効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	地域における受入体制強化のため、これまでのユニバーサルツーリズム促進に関する効果検証や、それに伴うモデル事例の構築を踏まえ、バリアフリーツアーセンターの設立及び活動強化を支援する内容とし、競争性を確保しながら引き続き効率的な執行を目指す。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1049	/
平成25年度	250	平成26年度	236	平成27年度	240	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.(株)オリエンタルコンサルタンツ			B.(株)JTＢ総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	受入拠点、事業者等の効果検証調査費	8.5	直接経費	消費者へのアンケート調査	2.8
	成果品作成	0.2		地域・観光事業者へのアンケート調査	1.1
人件費	アンケート調査、検証結果取りまとめ、報告書作成	3.6		旅行会社へのアンケート調査	0.3
その他	一般管理費、消費税	5.7		調査結果取りまとめ	0.3
				シンポジウム企画・開催	1
				報告書作成	0.2
			人件費	主席研究員、主任研究員、研究員	1.6
			その他	一般管理費、消費税	2.8
計		18	計		10
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光地域ブランド確立支援事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 後藤 貞二			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の人口減少が進み、観光客獲得の国際競争が激化する中、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じ、日本の顔となる観光地域を創出することで、観光地域づくりの取組の効果を最大限に発揮する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額) ②ブランド戦略に基づき、来訪者の豊かな旅行を支える応接環境の整備、取組の恒常の実施・改善を通じたブランド管理、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成等の実施。(2/5補助)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	343	274	257	251	252		
	執行額	172	206	198					
執行率(%)	50%	75%	77%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年において、日本人国内旅行消費額を21兆円とする。	日本人国内旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	20.2	18.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
			達成度	%	96.2	88.1	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度を目標最終年度として富良野・美瑛観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数の目標値を見直し中。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,465	1,505	-	-	-
			目標値	千人泊	1,320	1,370	-	-	-
			達成度	%	111	109.9	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度において、雪国観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を44万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	408	410	-	-	-
			目標値	千人泊	408	416	424	-	440
			達成度	%	100	98.6	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を38.4万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	337	343	-	-	-
			目標値	千人泊	333	345	358	-	384
			達成度	%	101.2	99.4	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を9.2万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	69	73	-	-	-
			目標値	千人泊	77	84	87	-	92
			達成度	%	89.6	86.9	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助採択地域数	活動実績	地域	6	10	13	-	
		当初見込み	地域	6	11	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	観光地域ブランド基盤づくり支援交付額／採択件数	単位当たりコスト	円	4,384,655	4,986,262	3,946,478	-	
		計算式	/	4,384,655/1	14,958,785/3	11,839,435/3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	観光地域ブランド確立支援交付額／採択件数	単位当たりコスト	円	11,362,577	19,359,022	18,461,329	19,000,000	
		計算式	/	56,812,884/5	135,513,153/7	184,613,290/10	247,000,000/13	

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3				
	職員旅費	4	5				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	観光圏整備事業費補助金	247	247				
計	251.4	252.4					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	21	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じた国内外から選好される魅力ある観光地域の形成により、本施策における目標の達成に寄与する。								

改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

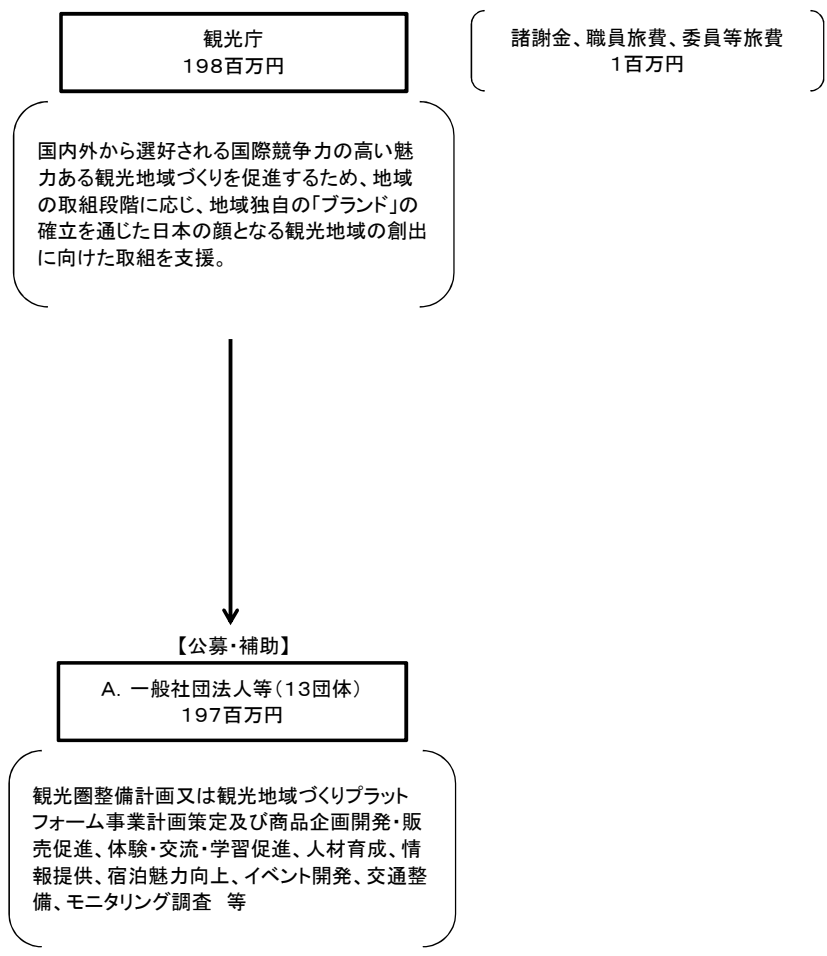


事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進することは社会的ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先進的取組を全国レベルで位置づけて実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進するため、地域の戦略策定、取組を支援することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ヒアリングにより必要な経費が確認するとともに、第3者委員会により効果的、効率的な事業としている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域のブランド確立に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第3者委員会により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保等を図り、支出の適正化を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3者委員会により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域からの申請により審査、採択する事業であるところ、申請事業数が想定を下回ったことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ヒアリング、第3者委員会を通じて、地域が効果的にブランド確立に取り組むための助言等を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第3者委員会を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、ブランド戦略に沿った滞在プログラムの整備等を開発し、地域のブランド確立に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。このため、事業目的の達成に向け適切な目標設定の上、適正な予算執行を実施する。				
	改善の方向性	効果的な事業の実施に向け各地域における目標の見直しを進めるとともに、引き続き適切な予算執行に努めていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>・執行率が低いのがなぜか。自治体からの補助申請が少ないのはニーズがないからか、それとも制度の周知が十分でないからか。何らかの方法で改善が必要である。</p> <p>・アウトカムを地域別に分けて示すことで、各地域で実施した施策がもたらした効果(便益)を適切に把握できている一方で、地域毎のアウトカムとそれに対応する単位当たりコストが不明であるため、地域毎に費用と効果(アウトカム)を比較できない点は残念である。改善が必要であろう。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	執行率が低い原因を究明した上で執行率の改善に向けて、必要な措置を講ずるとともに、事業効果について地域間での比較もできるようにしつつ、より効率的な執行を図るべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、新たな目標指標を検討、目標値を設定することとしており、また、個別事業についても、これを踏まえた効果測定を行うこととしている。これらの事業の見直しの中で、より効果的な事業を採択し、執行率の改善等、効率的な執行を図る。					
<b>備考</b>						
<p>【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】</p> <p>① 海外との競争を意識して、外国人旅行者の目線に立ち、訪日外国人を受け入れる環境の整備や情報発信を行う。</p> <p>② 当該施策がないときに比べ、施策を行うことでどれくらいの効果があったのかを示すことにより、毎年の進捗状況を適切に見極める。</p> <p>③ 事業の効果について個々の支援事業毎にPDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定をしていく。</p> <p>④ 個別地域における目標が達成されているものについては、今後全国的な新目標を踏まえた目標を再設定するか、順次自立を求めていく。</p> <p>⑤ 観光地域づくりの主体を支援する「新型交付金」との役割を整理する。</p> <p>【対応状況】</p> <p>① 外国人を対象とする事業を実施する場合は、対象市場の外国人旅行者のニーズなどを盛り込んだ事業計画を各主体において策定した。</p> <p>② 平成28年3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、新たな目標指標を検討し、新たな目標値を策定する。</p> <p>③ 個別事業についても、②において策定する新たな目標値を踏まえた目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定を行う。</p> <p>④ ②において策定する新たな目標値を踏まえ、事業内容についても必要な見直しを行う。</p> <p>⑤ 本事業では、観光圏の認定を受け、より本格的に観光地域づくりに取り組む段階について支援する。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-30	平成26年度	241	平成27年度	242	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.一般社団法人 ハケ岳ツーリズムマネージメント			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地域づくりプラットフォームが実施する 着地型旅行商品の企画・販売等の各種事 業	29			
計		29	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



## 別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	29年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、阿蘇くじゅう観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を253万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	2,400	2,413	-	-	
				目標値	千人泊	2,346	2,392	2,438	-	2,530
				達成度	%	102.3	100.9	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度を目標最終年度として佐世保・小値賀観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数の目標値を見直し中。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	251	241	-	-	
				目標値	千人泊	228	232	-	-	
				達成度	%	110.1	103.9	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度を目標最終年度としてニセコ観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数の目標値を見直し中。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	1,668	-	-	
				目標値	千人泊	-	1,542	-	-	
				達成度	%	-	108.2	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、浜名湖観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を45万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	427	-	-	
				目標値	千人泊	-	430	433	-	450
				達成度	%	-	99.3	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区(天橋立地区)における宿泊者数を21万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	168	-	-	
				目標値	千人泊	-	179	187	-	210
				達成度	%	-	93.9	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区(夕日ヶ浦地区)における宿泊者数を14万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	121	-	-	
				目標値	千人泊	-	119	124	-	140
				達成度	%	-	101.7	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を251.7万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	2,416	-	-	
				目標値	千人泊	-	2,421	2,445	-	2,517
				達成度	%	-	99.8	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成31年度において、水のカムイ観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を152万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
				目標値	千人泊	-	-	1,490	-	1,520
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成31年度において、トキめき佐渡・にいがた観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を51.6万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
				目標値	千人泊	-	-	497	-	516
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成31年度において、香川せとうちアート観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を387万人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	/	成果実績	千人泊	-	-	-	-	
				目標値	千人泊	-	-	3,650	-	3,870
				達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								年度	29年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の来訪者満足度を85.7%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	80.9	81.3	-	-	-
			目標値	%	81.4	82.8	83.7	-	85.7
			達成度	%	99.4	98.2	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、雪国観光圏の来訪者満足度を86.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	85.1	85.3	-	-	-
			目標値	%	85.2	85.4	85.6	-	86.0
			達成度	%	99.9	99.9	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の来訪者満足度を96.6%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	89.3	86.7	-	-	-
			目標値	%	96.4	96.5	96.5	-	96.6
			達成度	%	92.6	89.8	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の来訪者満足度を88.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	76.8	81.4	-	-	-
			目標値	%	83.4	84.5	85.6	-	88.0
			達成度	%	92.1	96.3	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度までの間、阿蘇くじゅう観光圏の来訪者満足度を毎年度2%ずつ増加させる。	来訪者満足度	成果実績	%	65.0	74.0	-	-	-
			目標値	%	-	前年比2%増	前年比2%増	-	前年比2%増
			達成度	%	-	450.0	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏の来訪者満足度を100.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	87.3	88.0	-	-	-
			目標値	%	85.0	87.0	90.0	-	100.0
			達成度	%	102.7	101.1	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、二セコ観光圏の来訪者満足度(夏)を60.9%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	-	58.3	-	-	-
			目標値	%	-	59.5	59.8	-	60.9
			達成度	%	-	98.0	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、二セコ観光圏の来訪者満足度(冬)を82.6%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	-	81.1	-	-	-
			目標値	%	-	80.7	81.2	-	82.6
			達成度	%	-	100.5	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度を目標最終年度として浜名湖観光圏の来訪者満足度の目標値を見直し中。	来訪者満足度	成果実績	%	-	83.6	-	-	-
			目標値	%	-	72.0	-	-	-
			達成度	%	-	116.1	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度までの間、海の京都観光圏(天橋立地区)の来訪者満足度を毎年度2%ずつ増加させる。	来訪者満足度	成果実績	%	-	53.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	前年比2%増	-	前年比2%増
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度までの間、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)の来訪者満足度を毎年度2%ずつ増加させる。	来訪者満足度	成果実績	%	-	61.1	-	-	-
			目標値	%	-	-	前年比2%増	-	前年比2%増
			達成度	%	-	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光地ビジネス創出の総合支援			<b>担当部局</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	観光資源課		課長 蔵持 京治		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進法 第13条、第16条、第20条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日) 観光立国推進基本計画(平成24年3月30日)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光地ビジネス・観光資源商品化等の「目利き」を派遣し、提案者(地域)が行う観光資源を題材にしたモニターツアーの造成・実施や商談会・研修への参加等を通じて収益力のある観光資源の確実な商品化を図るとともに、観光地域づくりの主体の自主財源確保を目的とした観光地ビジネスの手法を検討・実施する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>これまでに、観光地ビジネスの手法を検討するにあたり以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国より地域の提案を公募し、有識者委員会を経て45の提案を選定</li> <li>・観光地ビジネスの専門家を派遣し、具体的な取組に対しての助言</li> <li>・地域による勉強会やシンポジウム、独自の調査への支援</li> <li>・観光庁主催によるビジネス化をテーマとした研修会、及び旅行会社やメディアとの商談会の開催</li> </ul> <p>平成27年度は、45の地域の中からモデル地域を選定し、選定地域での実証を行い、実証結果を他地域の参考になるよう手引書及び優良事例集としてまとめた。</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	400	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	400	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲400	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	472	44	0	0	0	
	執行額	-	466	38	-	-	-		
	執行率(%)	-	99%	86%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	選定地域の合計観光入込客数の継続的な増加を図る	観光入込客数	成果実績	千人回	111,041	111,379	117,511	-	117,511
			目標値	千人回	-	111,041	111,379	-	111,379
			達成度	%	-	100.3	105.5	-	105.5
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	自立的かつ継続的な観光地づくりの取組の拡大・発展のために実証を行う地域数(選定地域数)	活動実績	地域	-	45	10	-		
		当初見込み	地域	-	45	10	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/選定地域数	単位当たりコスト	円	-	10,488,889	4,400,000	-		
計算式		予算額/選定地域数		-	472百万/45地域	44百万/10地域	-		



平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

政策評価 政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	選定した地域における、継続的な入り込み客数の増加が観光立国に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-						
目標値		-							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-							
	目標値	-							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

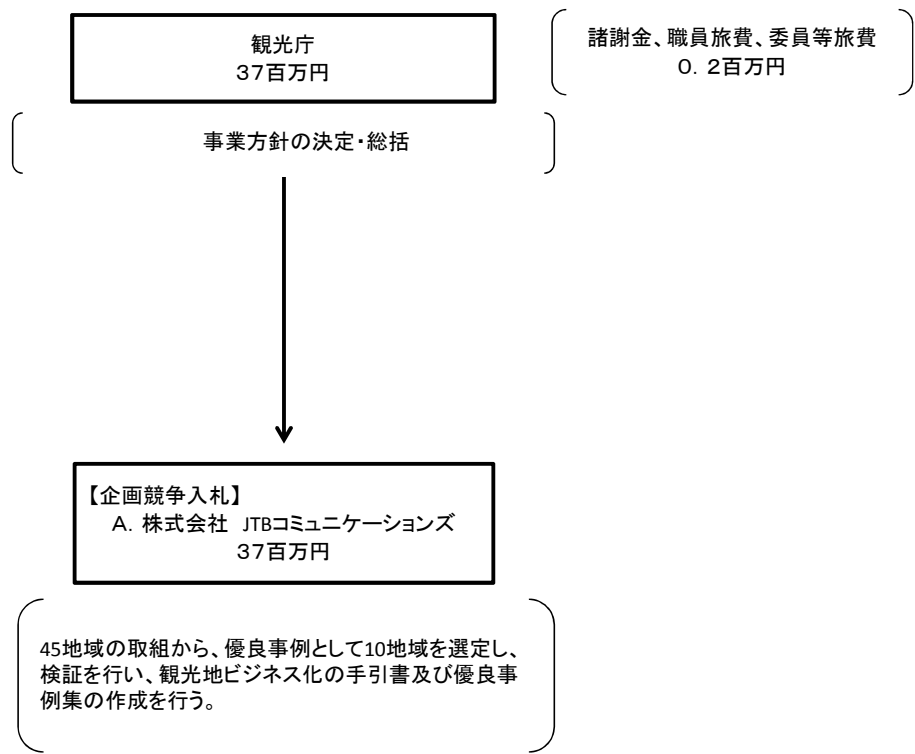
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の資源を活用した旅行商品の開発、担い手の育成、自律的経営への誘導により観光地づくりをビジネスにつなげる取組を支援することはニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することにより、全国共通課題を整理、他地域への展開等を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自律的かつ継続的な観光地づくりの取組の拡大発展を図ることは、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、企画競争であり、複数者による応札があり競争性が確保された契約となっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは地域の状況を十分に勘案し設定しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の遂行のための必要経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	請負事業者から事業を進める都度、コストを含めた打合せを行い、より低コストで効率的な手法を実施した	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見込みどおりの手引書及び優良事例集が作成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	請負事業者から事業を進める都度、コストを含めた打合せを行い、より低コストで効率的な手法を実施した
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	観光地ビジネス化の手引書及び優良事例集を作成することができ、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物について、各運輸局に提供し活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	全国45地域に対して自主財源の確保のための取組を支援した結果、特に優良事例と思われる取組を検証し、手引書及び優良事例集としてとりまとめた。 また、適正に企画競争を経て、業者選定を行うことができた。		
	改善の方向性	平成27年度で予定通り終了		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	27年度をもって終了とする。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り終了	27年度をもって終了とする。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	244	平成27年度	244	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.株式会社 JTBコミュニケーションズ			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	観光地ビジネス化の手引書及び優良事例集の作成	37			
計		37	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		地域観光振興緊急対策事業		担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	観光戦略課調査室 観光産業課 観光資源課			調査室長 齊藤 敬一郎 観光産業課長 西海 重和 観光資源課長 蔵持 京治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第16条、第19条、第20条、第23条、第25条			関係する計画、 通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015 日本再興戦略改訂2014				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	データに基づく観光分野における地域経済の「見える化」を図り、地域ごとの特性と地域課題の抽出が必要。地域を支える観光産業における付加価値向上・人材の育成、新規需要の創出が必要。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①観光分野における地域経済の「見える化」の推進のため、各種データの集計・分析を実施する連携モデルプロジェクトの支援や先進事例の調査・分析手法の普及の実施。 ②「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援のため、地域における協議会等の運営や宣伝・PR等の取り組みを支援の実施。 ③観光産業における人材の育成等のため、観光産業従事者を対象とする経営に関する教材の作成やバリアフリーツアーセンターの多言語化対応の実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算		260	-	-	-		
		前年度から繰越し		-	260	-	-	-	
		翌年度へ繰越し			▲260	-	-	-	
		予備費等			-	-	-	-	
		計	0	0	260	0	0		
	執行額			0	214				
	執行率 (%)				82%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	観光地域経済を定量的に分析する手法を確立し、地域への普及を促進する。	確立した手法を掲載したホームページのアクセス数	成果実績	pv	-	30,711	-	-	
			目標値	pv	-	30,000	-	-	
			達成度	%	-	100.2	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	インバウンドにも対応できるようにバリアフリーツアーセンターの機能強化を図る。	ホームページを多言語対応化したバリアフリーツアーセンターの数	成果実績	箇所	-	5	-	-	
			目標値	箇所	-	5	-	-	
			達成度	%	-	100	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	旅館の経営者等の意識啓発を図り、その経営改善を支援する。	オンライン講座の受講者数	成果実績	人	-	3,201	-	-	
			目標値	人	-	3,000	-	-	
			達成度	%	-	106.7	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	有給休暇取得促進に寄与	休日設定を行う地域の児童等休業者数	成果実績	%	-	30,318	-	-	
			目標値	%	-	30,000	-	-	
			達成度	%	-	101.1	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
モデル事業実施地域数	活動実績	地域			-	5	-
	当初見込み	地域			-	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
バリアフリーツアーセンターにおける多言語化の取組数	活動実績	箇所			-	5	-
	当初見込み	箇所			-	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
宿泊業における経営改善に資するオンライン講座の作成数	活動実績	人			-	3,201	-
	当初見込み	人			-	3,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する賛同地域数	活動実績	市町村			-	10	-
	当初見込み	市町村			-	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算執行額/訪日外国人旅行者数(暦年)						
	単位当たりコスト	円/人				10.8	
	計算式	/				214百万/1974万人	

平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
		計	0		0

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	<p>①休日の増加と適切な設定は観光を行う動機付けとなり、休日設定を行う地域の児童等休業者数の増加が、観光需要を創出する。</p> <p>②観光地域経済を定量的に分析する手法が観光施策の企画・立案や成果検証等に活用される。</p> <p>③多言語化によるバリアフリーツアーセンターの外国人利用者の増加により、国内における訪日外国人の旅行・行動範囲が拡大することが見込まれる。また旅館等の経営改善により宿泊供給体制が拡大されることも見込まれ、それらの相乗効果により旅行者数や宿泊者数、またそのリピーター数の増加、さらにそれらによる旅行消費額の増加に資することができる。</p> <p>以上の理由から、本事業は観光立国の推進に寄与するといえる。</p>							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績							
	目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載され、社会のニーズを反映していると言ふに足りるとともに、観光産業の成長や訪日外国人の誘致に当たり、必要不可欠な事業であるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業であり、全国的に展開していることから、地方自治体や民間等に委ねることができない。また、地域や業態を限定することなく、地域における取り組みを加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載している事業であり、優先度の高い事業であるといえる。また、国内観光の需要の創出や観光産業の活性化という観点からも必要かつ適切であるという点からも、優先度は高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、競争性と公平性を保った選定を行っており、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づいて単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施しており、真に必要な事業に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争を行い、競争性を確保する等している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	昨年設定した目標に関しては、目標通り、もしくはそれ以上の実績を残しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託を活用する等して、より効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業は効果を発揮し、目標を達成していることから、見込みにあったもので会えるといえる
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用者数は多く、広くそして十分に活用されているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者を選定し、確実な成果を得たといえる。	
	改善の方向性	予算事業を今後行う予定はないが、事業進捗確認を頻繁に行う等、今後とも適正に実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成27年度をもって廃止。		



所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

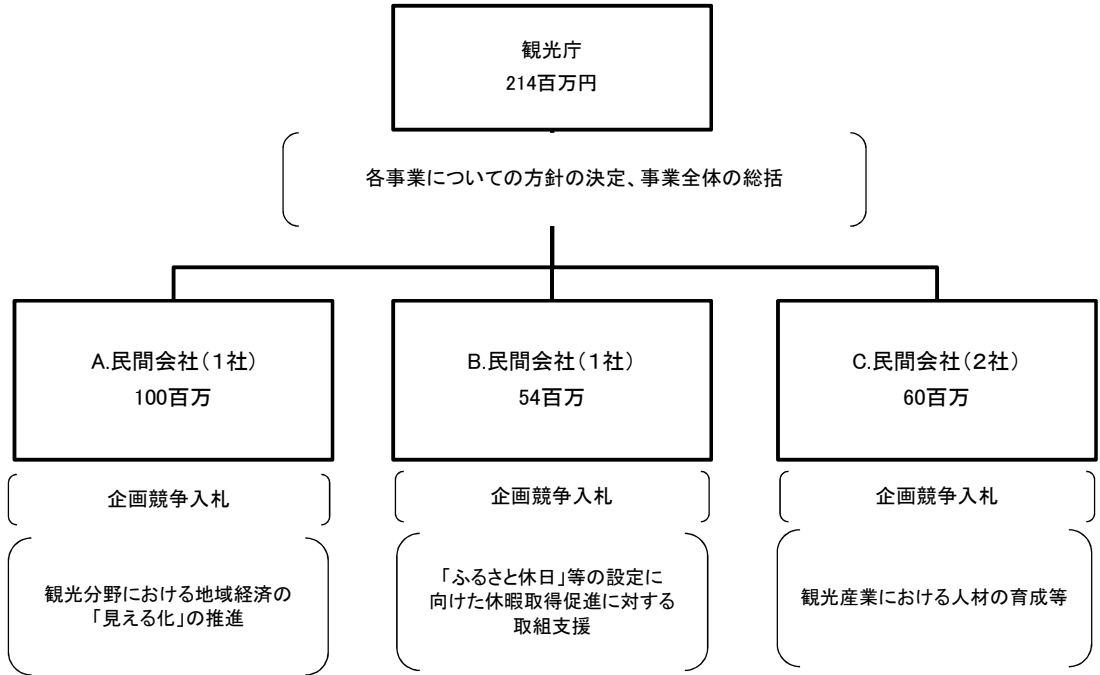
平成27年度をもって予定通り事業は終了となるが、得られた構築モデルや実績は、今後の事業設計に生かしていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0248-01	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー(株)			B.(株)JTBコーポレートセールス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	直接請負	100	事業費	家族の時間づくりプロジェクト調査対象地域の事業支援、事務局、調査	54
計		100	計		54
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報発信、相談対応体制構築の検討	6.6			
直接経費	内容検証、成果品作成	2.2			
	多言語ウェブサイト、パンフレットの作成等	24			
その他	一般管理費、消費税等	12.2			
計		45	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	広域観光周遊ルート形成促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 後藤 貞二		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光ビジョン実現プログラム2016			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費を拡大するため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	広域観光周遊ルート形成に向けて地域が広域に連携して実施する以下の取組に関する支援を行うとともに、観光地域づくりに関する専門家集団を派遣し、地域に対する助言・指導を行う。 ・マーケティング及び計画策定 ・広域での外国人受入環境整備 ・訪日外国人向け滞在プログラムの充実 ・海外への情報発信 等							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算		-	304	1,640	1,990	
		前年度から繰越し		250	250	-		
		翌年度へ繰越し		-	250	250	-	
		予備費等		▲250	▲250	-		
		計	0	0	554	1,890	1,990	
	執行額			-	502			
	執行率(%)			-	91%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年において、訪日外国人旅行者数を4,000万人とする。	訪日外国人旅行者数(暦年)	万人	-	-	1,974	-	-
			万人	-	-	-	-	4,000
			%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年において、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人泊とする。	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	万人泊	-	-	2,519	-	-
			万人泊	-	-	-	-	7,000
			%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	【ひがし北海道ルート】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を3,036千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (上川、十勝、釧路、根室、オホーツク総合振興局管轄エリア)	千人泊	-	-	-	-	-
			千人泊	-	-	-	-	3,036
			%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	【東北ルート】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,051千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)	千人泊	-	-	-	-	-
			千人泊	-	-	-	-	1,051
			%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	【昇龍道ルート】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を7,440千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県)	千人泊	-	-	-	-	-
			千人泊	-	-	-	-	7,440
			%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	採択地域数	活動実績	地域		-	7	-	
		当初見込み	地域			-	7	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算執行額/採択地域数	単位当たりコスト	円			-	71,696,353	188,978,500
		計算式	/				-	501,874,471/7

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.4	1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	5	7	
	委員等旅費	0.1	3	
	観光振興調査費	54	54	
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,580	1,925	
計	1,639.5	1,990		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-	
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じた広域観光周遊ルートの形成促進により、本施策における目標の達成に寄与する。								

改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
		目標値						
	達成度	%						
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
		目標値						
	達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者の地方への誘導により、交流人口を増加させることは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、効果的な実施には国による調整が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者を地方へ誘導するため、広域観光周遊ルート形成することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象市場のニーズを的確に把握するとともに、地域の実情を踏まえた訪日外国人誘客の高度な知見を必要とするため、企画競争を実施した。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広域観光周遊ルート形成に関する地域の実施主体と連携して役割分担の上取組むものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、支出の適正化を図った。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、費目・使途の適正化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を、各地域における訪日外国人旅行者のニーズに即したテーマ性・ストーリー性を持った広域観光周遊ルートの形成促進に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	観光庁においては外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	国土交通省・都市局	286		歴史的風致活用国際観光支援事業
点検・改善結果	点検結果	テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高め、地方への訪日外国人旅行者の誘客を図る広域観光周遊ルートの形成は極めて重要である。このため、事業目的の達成に向け適切な目標設定の上、適正な予算執行を実施する。		
	改善の方向性	効果的な事業の実施に向け各地域における目標の見直しを進めるとともに、引き続き適切な予算執行に努めていく。		

**外部有識者の所見**

・本事業の目的は、「訪日外国人旅行者の満足度を高める広域観光周遊コースの形成を促進」とあるが、アウトカム15つのうち2つは広域観光周遊とは直接関係のない、単なる全国の訪日外国人旅行者数及びその延べ宿泊数の目標を表しているに過ぎない。この2つアウトカムは同種他事業のアウトカムと重複していると考えられ、重複するアウトカムであれば、そのアウトカム目標の達成を目指す同種他事業の目的が重複していることを意味し、効率的に税金が支出されているとはいえない。もしも、同じ目的(アウトカム)のために、複数の事業を実施する必要があるのであれば、それは適切に説明されるべきである。そうでなければ、各事業の目的に即した適切なアウトカムを設定する必要がある。

・7地域のアウトカム目標の設定が整合的でない。外国人の延べ宿泊数はすべての地域で設定してあるが、全体目標がある訪日外国人旅行者数(4000万人)のうち、7地域で設定してあるのは近畿美と九州温泉の2地域である。4000万人の根拠が不明瞭である。

・h26年度同じ額がh27年度も翌年度に繰り越されているが、本事業の目的を達成するために必要な措置であれば、その理由を説明すべきである。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の

目標設定のあり方等について検証し、必要な改善を図りつつ、より効率的な執行に努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

適切な目標設定のあり方について、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、新たな目標指標を検討、目標値を設定することとしており、この改善により、効率的な執行を図る。H26年度及びH27年度において、各々補正予算が措置されたところ、事業の実施に当たり地域関係者の調整に時間を要し、次年度に繰り越すこととなった。

**備考**

**【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】**

- ① 海外との競争を意識して、外国人旅行者の目線に立ち、訪日外国人を受け入れる環境の整備や情報発信を行う。
- ② 当該施策がないときに比べ、施策を行うことでどれくらいの効果があったのかを示すことにより、毎年の進捗状況を適切に見極める。
- ③ 事業の効果について個々の支援事業毎にPDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定をしていく。
- ④ 観光地域づくりの主体を支援する「新型交付金」との役割を整理する。

**【対応状況】**

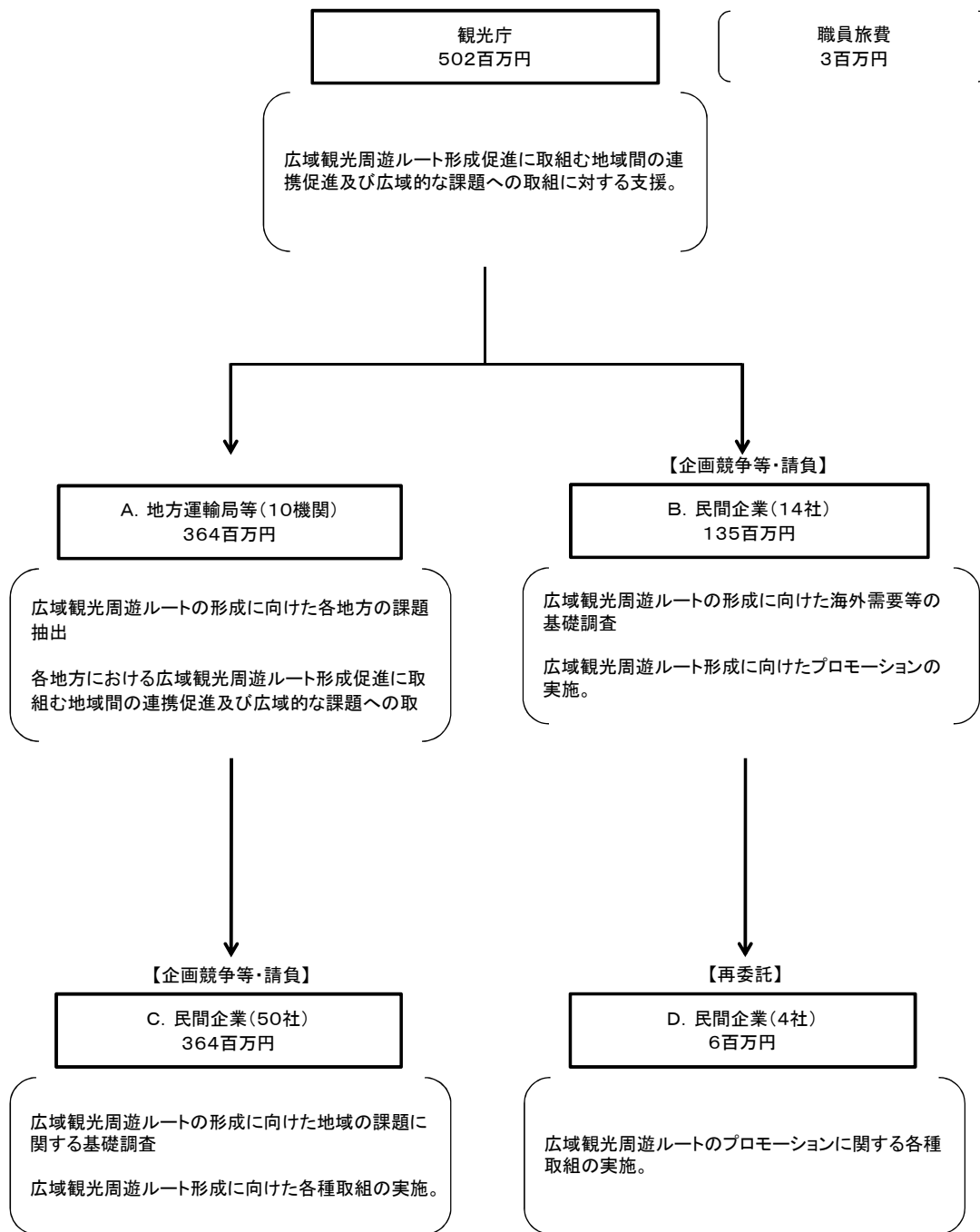
- ① マーケティング調査、外国人によるモニターツアー、海外旅行会社の招請等を踏まえ、対象市場の外国人旅行者のニーズなどを盛り込んだ事業計画を各主体において策定した。
- ② 平成28年3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、新たな目標指標を検討し、新たな目標値を策定する。
- ③ 個別事業についても、②において策定する新たな目標値を踏まえた目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定を行う。
- ④ 本事業では、広域観光周遊ルートの取組を支援することとした。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-030	平成27年度	248-2	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北海道運輸局			プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー株式会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業計画策定・マーケティング、多言語情報コンテンツの整備、交通アクセスの円滑化に	34	事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業における海外需要基礎調査	39
事業費	情報伝達・発信円滑化に向けた実証可能性調査	15			
事業費	広域観光周遊ルート形成促進に向けた北海道地方基礎調査事業	10			
事業費	訪日外国人旅行者受入に向けた北海道地方の課題に関する調査業務	3			
計		62	計		39
C.株式会社ライヴ環境計画			D.株式会社アサソー・ディ・ケイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業計画策定・マーケティング、多言語情報コンテンツの整備、交通アクセスの円滑化に向けた検討	34	事業費	プロモーション映像制作業務	3
計		34	計		3
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	62	-	-	-	
2	東北運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	53	-	-	-	
3	中部運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	48	-	-	-	
4	中国運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	48	-	-	-	
5	近畿運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	41	-	-	-	
6	四国運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	41	-	-	-	
7	九州運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	30	-	-	-	
8	北陸信越運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	17	-	-	-	
9	関東運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	13	-	-	-	
10	沖縄総合事務局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	10	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プライスワオーターハウスコーポレーション株式会社	1010401023102	広域観光周遊ルート形成促進事業における海外需要基礎調査	39	随意契約 (企画競争)	5	-	
2	株式会社JTB中国四国	2240001016721	平成27年度「せとうち・海の道」ルート形成のための瀬戸内周遊PR事業(タイ)	16	随意契約 (企画競争)	4	-	
3	株式会社JTB中国四国	2240001016721	平成27年度「せとうち・海の道」ルート形成のための瀬戸内周遊PR事業(欧米豪)	10	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	株式会社ゼオ	3011001029363	平成27年度「スピリチュアルな島～四国遍路～」プロモーション事業	14	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	株式会社JTB北海道	5430001007087	広域観光周遊ルート形成促進事業に係る東北北海道の地方空港利用に対するインセンティブ策の試行及び検証事業	9	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	株式会社JTB北海道	5430001007087	平成27年度広域観光周遊ルート形成促進事業に係る「プライムロードひがし北・海・道」プロモーション事業	3	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	株式会社電通九州	3290001008903	平成27年度広域観光周遊ルート形成促進に係るインドネシア及びタイから九州への誘客促進情報発信事業	10	随意契約 (企画競争)	1	-	
8	株式会社JTBプロモーション	2180001031363	平成27年度広域観光周遊ルート「昇龍道」情報発信事業	5	随意契約 (企画競争)	1	-	
9	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	平成27年度インドネシアにおけるテレビ番組制作及びメディア招請事業	5	随意契約 (企画競争)	3	-	
10	九電産業株式会社	4290001007160	平成27年度広域観光周遊ルート形成促進に係る中国から九州への誘客推進情報発信事業	5	随意契約 (企画競争)	1	-	
11	株式会社JTBコーポレートセールス	7011101055132	広域観光周遊ルートツーリズムEXPOジャパン出展等事業	5	随意契約 (企画競争)	1	-	
12	株式会社Jプロデュース	9120001064800	平成27年度「美の伝説」ルートに係る広域観光案内ガイドブックの作成・配布事業	4	随意契約 (企画競争)	3	-	





## 別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を20,000千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	20,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【瀬戸内ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を3,600千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	3,600	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【四国遍路ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を660千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	660	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【九州温泉ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を6,581千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	6,581	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【ひがし北海道ルート】 平成31年において、全国の外国人延べ宿泊者数における北海道のシェアを14.5%とする。	外国人延べ宿泊者数のシェア(暦年) (上川、十勝、釧路、根室、オホーツク総合振興局管轄エリア)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	14.5	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【九州温泉ルート】 平成30年において、全国の外国人延べ宿泊者数における九州のシェアを10%とする。	外国人延べ宿泊者数のシェア(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、関西への訪日外国人旅行者数を800万人とする。	訪日外国人旅行者数(暦年) (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	800	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【九州温泉ルート】 平成30年において、九州への訪日外国人旅行者数を228.4万人とする。	訪日外国人旅行者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	228.4	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、関西への訪日外国人訪問率を40%とする。	訪日外国人訪問率(暦年) (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	40	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、関西での訪日外国人旅行消費額を約1兆円とする。	訪日外国人旅行消費額(暦年) (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	


平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 後藤 貞二			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を地方に波及させるため、新しい広域観光周遊ルートの整備が求められている。一方で、訪日外国人が日本国内をどのように周遊しているかの動態が把握できていないのが現状である。そこで、訪日外国人旅行者の旅行動態の実態及び潜在的なニーズを把握するための動態調査を実施することで、新たな周遊ルートの考案、世界に通用する魅力ある観光地域づくりに資する材料とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	個人情報やプライバシー保護に留意しつつ、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) で得られるビッグデータを利活用し分析することにより、訪日外国人の旅行動態の傾向や地域の観光政策に資するデータの蓄積を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算			100	-	-		
		前年度から繰越し			-	-	-		
		翌年度へ繰越し			-	-	-		
		予備費等			-	-	-		
		計	0	0	100	0	0		
	執行額	-	-	80					
	執行率 (%)	-	-	80%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	27年度において、調査結果を2事業で活用する。	調査結果を活用する事業数	成果実績	件			2	-	2
			目標値	件			2	-	2
			達成度	%			100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	GPS取得サンプル数	活動実績	DL	-	-	25,759	-		
		当初見込み	DL	-	-	20,000	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算執行額/GPS取得サンプル数	単位当たりコスト	円	-	-	3,116	-		
		計算式	/	-	-	80,255,901/25,759	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じた訪日外国人旅行者の旅行動態の実態及び潜在的なニーズの把握により、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

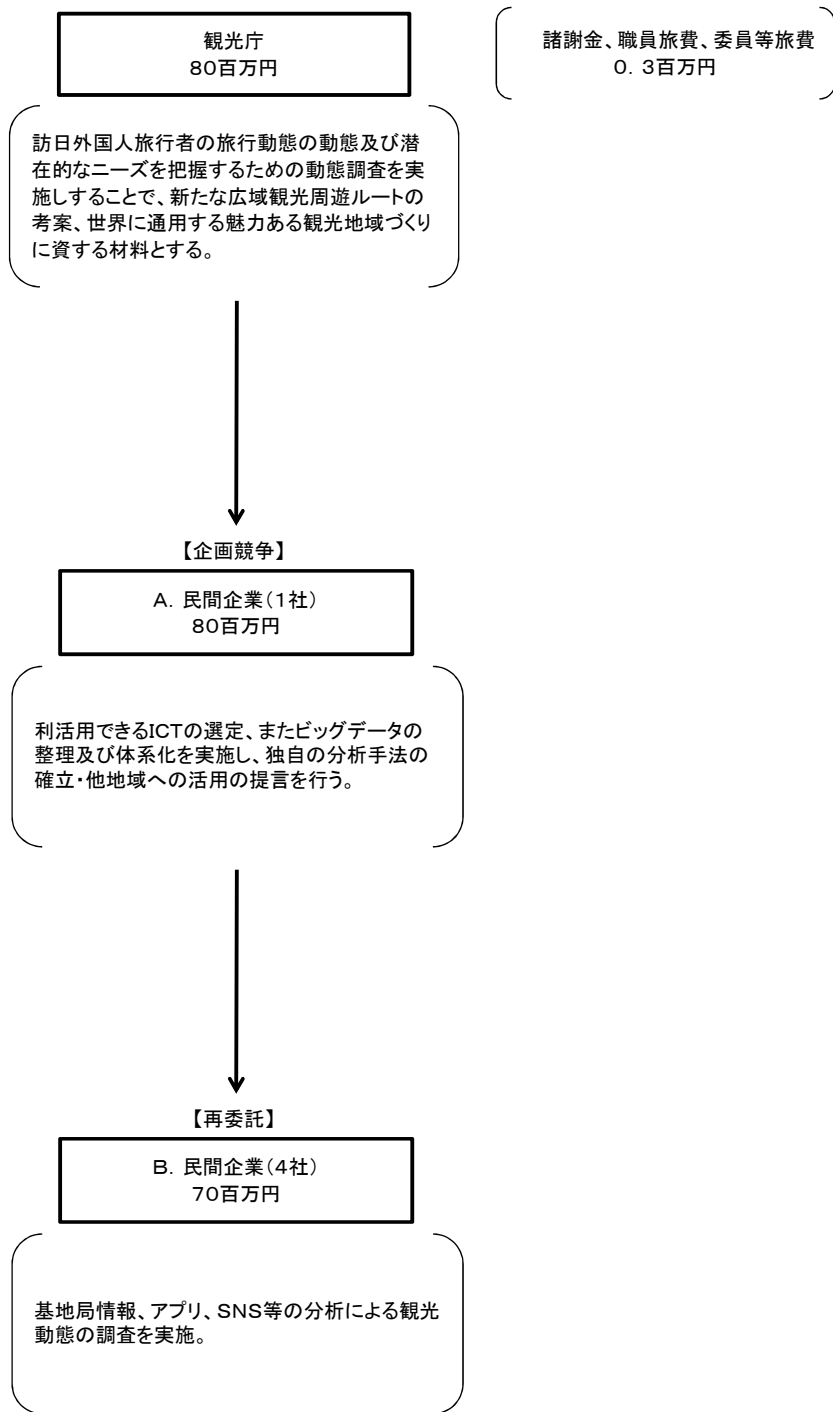
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域を跨いだ訪日外国人の動態を把握し、効果的なインバウンド政策に活用することは社会的ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な訪日外国人の動態把握には、複数地域の関係者、事業者等の相互協力が不可欠であり、このため国が主導的にICT技術を活用した調査を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	効果的なインバウンド政策のためには、訪日外国人の動態把握が不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ICTに関する高度な専門性及び観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	観光地域づくりに関するデータを国として整備するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争を実施するなど、費用水準の適正化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託に際して、より効率的なものとなるよう業務内容を精査した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争を実施するなど、費目・使途の適正化を図った。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	有識者委員会の助言を踏まえ、既存データの活用等により事業の効率化を図ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、有識者委員会の助言を受けながら事業を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を活用し、観光地域づくりを推進している。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	訪日外国人旅行者の旅行動態の実態及び潜在的なニーズを把握するための手法を確立するとともに、現状の旅行動態の分析ができた。				
	改善の方向性	平成28年度は予算措置をしないが、本事業で整備した手法及び分析の普及・活用に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	平成27年度をもって終了する。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	平成27年度で終了。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-031	平成27年度	新27-027	



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.株式会社ドコモ・インサイトマーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査	10	事業費	基地局情報を活用した観光動態分析	24.5
委託費	基地局情報を活用した観光動態分析	24.5			
委託費	アプリを活用した観光動態分析	23.5			
委託費	SNS等を活用した観光動態分析	20			
委託費	複合分析	2			
計		80	計		24.5
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域資源を活用した観光地魅力創造事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 蔵持 京治				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光ビジョン実現プログラム2016					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした着地型旅行商品と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の施策を一体的に支援することにより、観光地域づくりを推進									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各地域の関係者の官民連携による体制づくりやPDCAサイクルの整備及びそれに基づく地域の魅力を高める取組を実施する観光地域づくりのモデル的な事例となる地域が実施する取組に必要な経費の総額の2分の1以内の金額を支援を行う。(支援の例:マーケティング調査、着地型旅行商品の造成、地域の農産品等を活かした名産品の開発、観光地周遊バスの実証運行、観光案内の多言語標記 等)									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	290	296	440			
		前年度から繰越し	-	-	50	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	50	-			
		予備費等	-	-	▲ 50	-	-			
		計	0	0	290	346	440			
	執行額	-	-	245	-	-				
	執行率 (%)	-	-	84%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	選定した地域の入り込み客数を減少させない。	入り込み客数	成果実績	千人回	-	-	124,347	-	-	
			目標値	千人回	-	-	123,621	-	124,347	
			達成度	%	-	-	100.6	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	選定した地域の旅行消費額を減少させない。	旅行消費額	成果実績	百万円	-	-	341,471	-	-	
			目標値	百万円	-	-	307,381	-	341,471	
			達成度	%	-	-	111.1	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	採択地域数	活動実績	地域	-	-	30	-			
		当初見込み	地域	-	-	31	34			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額/採択地域数		単位当たりコスト	円	-	-	8,179,542	8,588,236		
			計算式	/	-	-	245386257/30	292百万円/34		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている						
	職員旅費	4	5	これまで1地域あたりの支援金額を10百万円として要求していたが、1地域あたりの支援金額を減額し(9.2百万円)要求。						
	委員等旅費	0.1	0.2	一方、文化庁や環境省など関連省庁と連携して集中的に支援する地域を新たに選定することとしたため、増額となっている。						
	国内旅行需要促進対策庁費	292	434							
	計	296.2	439.4							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	20.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各地域の多様な地域づくりの取組と連携し、交流人口及び旅行消費を拡大することは社会的ニーズが高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の多様な取組を糾合し、一体となって取組むモデル的な地域の形成を促進するためには、国の関与が必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多様な地域づくりの取組と観光振興の取組を連携し、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げることは、必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、地域によって異なるものの、有識者委員会を経て金額を設定しており、水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の事業計画に沿ったものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情を踏まえ、効率的かつ効果的な事業とするために、取組地域へのヒアリングなど連携をとりながら、事業を進めている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	H27年度の目標値を実績値が上回ったため。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績報告書が成果物として提出されたため。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を活用して継続的に観光地域づくりがなされるような内容となっている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			複数自治体(観光圏認定を受けたものを除く)による日本版DMOを形成する取組を「地方創生推進交付金(新型交付金)」で支援し、「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の支援対象については、複数自治体による協議会等を除外して、単独の自治体による協議会等に重点化。			
	内閣府	新28-0008	地方創生深化のための新型交付金						

点検・改善結果	点検結果	本事業により、各地域におけるマーケティング調査が実施された。また、各地域で着地型旅行商品の開発や、観光地を周遊する二次交通の実証実験など、今後の観光地域づくりに資する成果が得られた。 業者選定においては、運輸局による企画競争を基本としており、適正に選定することができた。
	改善の方向性	得られた成果を活用し、地域の魅力を磨き上げ、発信できるようにしていく。 なお、業者選定においては、引き続き運輸局に対し、企画競争等による適正な執行を促していく。

### 外部有識者の所見

・h27年度の予算執行率が84%と低いにもかかわらず、h28年度予算が増額(290百万円→338百万円(繰越除く))されているのはなぜか。  
 ・アウトカムがh27及び目標最終年度(h29)に設定されていない。税金を支出するには適切な国民説明が必要であると思われる。その一つが、税金を支出したことにより、適切な成果を達成できたと示すことである。然るに、成果目標を設定しないのはなぜか、適切な説明を行うべきである。  
 ・一方で、事業所官部局による点検・改善にある「事業の有効性」では、「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」等に○印と評価している。その根拠はなにか、適切に説明すべきである。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	執行率が低い原因を究明するとともに、目標設定のあり方を見直した上で、必要な措置を講じ、より効率的な執行を図るべき。
--------	---

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	<p>(1) 執行率が低い原因について          H27年度当初予算額の2.85億円については、H27年6月の時点で運輸局を通じて各協議会に交付を行った。その後自治体が事業内容の見直しを行ったため、実績の執行が2.42億円、84%となっている。</p> <p>(2) 予算増額の理由について          本事業は、H28年度事業において、DMOの人材育成等に関する事業が追加(42百万円)されたため、中間公表時の行政事業レビューシートでは、H28年度予算が増額(290百万円→338百万円(繰越除く))となっていた。しかし、平成29年度の予算要求においては、DMOの人材育成に関する予算を「観光人材育成事業」に組み込んで要求することとしたため、「予算額・執行額」欄及び、「平成28・29年度予算内訳」欄についてDMOの人材育成に関する金額を除外した数値として修正を行っている。          修正後の予算額は、平成27年度予算額290百万円から、平成28年度予算額296百万円と増額しているが、これは、平成27年度の公募状況を踏まえ、支援地域数を増加することとし、それに伴って事業費及び職員旅費が増加したためである。なお、H28年度予算要求時には、平成27年度の予算執行率は算出されておらず、H28年度の予算へは反映されていない。          平成27年度の予算執行率の反映については、これまで1地域あたりの支援金額を10百万円として予算要求を行っていたが、平成29年度は1地域あたりの支援金額を減額(9.2百万円)して要求することにより対応することとしている。</p> <p>(3) 目標設定について          ・H27年の目標値については、今年6月段階でH26年度の実績値が地域によって未提出だったため記入していなかったが、7月末までに、H26年、H27年の実績値が各地域より報告されたため、それを用いて、今回、目標値として記入した。          ・中間報告時のシートでは、各地域からの報告内容が概ね妥当だったため、「○」と記入した。今回は、7月末に設定したH27年の目標値とH27年の実績値とを比較し、目標を達成したことが判明したため、「○」と評価するとともに、説明内容を修正した。</p>
----	---

### 備考

【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】  
 1. 進捗状況の管理と効果測定をしていくことが必要である。  
 2. 観光地域づくりの主体(DMO)を支援する「新型交付金」との役割を整理する必要がある。  
 【対応状況】  
 1. PDCAサイクルを強化する観点から、3月に各取組の進捗状況、成果、入込客数などの目標とその達成率、課題等について調査を行った。調査結果については現在とりまとめ中である。  
 2. 「地方創生推進交付金(新型交付金)」との役割分担を踏まえ、複数自治体による協議会等を除外の上、単自治体による協議会に支援対象を限定の上、今年度分の魅力創造事業の公募を行った。

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-032	平成27年度	新27-0028	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
245百万円

〔 諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
0.8百万円 〕

〔 事業方針の決定、事業全体の総括 〕



A. 地方運輸局等  
244百万円

〔 職員旅費、国内旅行需要促進対策  
庁費 〕

〔 各地方において、地域の観光資源を世界に通用する  
レベルまで磨き上げるため、多様な地域づくりの取組  
と連携し、地域が実施する各種取組を包括的に支援  
する。 〕



【企画競争】

B. 民間企業等  
242百万円

〔 地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上  
げるため、地域づくりのための計画策定、マーケティ  
ング及び地域の魅力を高めるための各種取組を実施  
する。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.中国運輸局			B.株式会社NHKエンタープライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	萩観光マーケティング調査事業	5	事業費	湯田中渋温泉郷の宿泊魅力アップ調査事業	12
事業費	萩観光魅力PR事業	5	事業費	地域の関係者と連携した観光魅力アップ調査事業	4
事業費	萩観光おもてなし充実事業	6	事業費	映像コンテンツ及びホームページ制作事業	4
事業費	防府観光地の魅力度向上事業	7			
事業費	防府観光地魅力向上のための支援調査事業	5			
事業費	三田尻塩田記念産業公園釜屋煙突保存に係る調査委託事業	3			
事業費	隠岐世界ジオパークバーチャルツアーシステム構築(多言語対応)事業	5			
事業費	多言語観光案内システム構築事業	3			
事業費	隠岐世界ジオパーク・ジオサイト空撮事業	5			
事業費	大崎上島町観光に係るセミナー開催、コンテンツ企画、情報発信事業	0.8			
計		44.8	計		20
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	46	-	-	-	
2	九州運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	44	-	-	-	
3	北陸信越運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	40	-	-	-	
4	中部運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	32	-	-	-	
5	関東運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	27	-	-	-	
6	東北運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	15	-	-	-	
7	近畿運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	15	-	-	-	
8	四国運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	10	-	-	-	
9	北海道運輸局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	7	-	-	-	
10	沖縄総合事務局	-	地域資源を活用した観光地魅力創造事業の実施	6	-	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光人材育成支援事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課			課長 西海 重和		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム2016					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅館の地域経済における重要性及び観光資源としての価値に鑑み、前近代的な経営からの改善を促すとともに、その自主的な情報発信を促すことで、観光資源としての旅館業の再生・強化並びにこれによる地域経済の活性化及び観光産業の振興を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学WGによる「旅館経営モデルカリキュラム案」の作成、産×学によるケース教材の作成・普及。</li> <li>旅館が主体となって作成した旅館と地域の魅力を伝えるコンテンツ(動画・画像)の審査、優れた作品のJNTOウェブサイトを通じて世界に発信。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算			-	-				
		前年度から繰越し			-	-				
		翌年度へ繰越し			-	-				
		予備費等			-	-				
		計	0	0	27	365	391			
	執行額			27						
執行率(%)			-	-	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	産学による自立的かつ継続的な教育プログラムの実施	当該プログラムを実施する大学数	成果実績	大学数	-	-	-	-	-	-
			目標値	大学数	-	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	DMO人材育成研修の継続的な実施	DMO人材育成プログラムを活用した研修参加者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	産学連携による教育プログラムを試行的に実施・検証する大学数	活動実績	箇所	-	-	1	-			
		当初見込み	箇所	-	-	1	-			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	DMO人材育成プログラム数	活動実績		-	-	-	-			
		当初見込み			-	-	-	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	総事業費/産学連携による教育プログラムを試行的に実施・検証する大学数	単位当たりコスト	百万円	-	-	25	-			
		計算式	/		-	-	25/1	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	総事業費/DMO人材育成プログラム数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	42			
		計算式	/		-	-	-	42/1		

平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている
	観光振興調査費	341	385	
	諸謝金	0.6	2	
	職員旅費	2	1	
	委員等旅費	1	2	
	国内旅行需要促進対策庁費	20	0	
	計	364.6	390	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	627	837	1,162	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	-	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊者の受入能力の拡大を通じ、宿泊者数の増加を初めとする旅行者数や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						

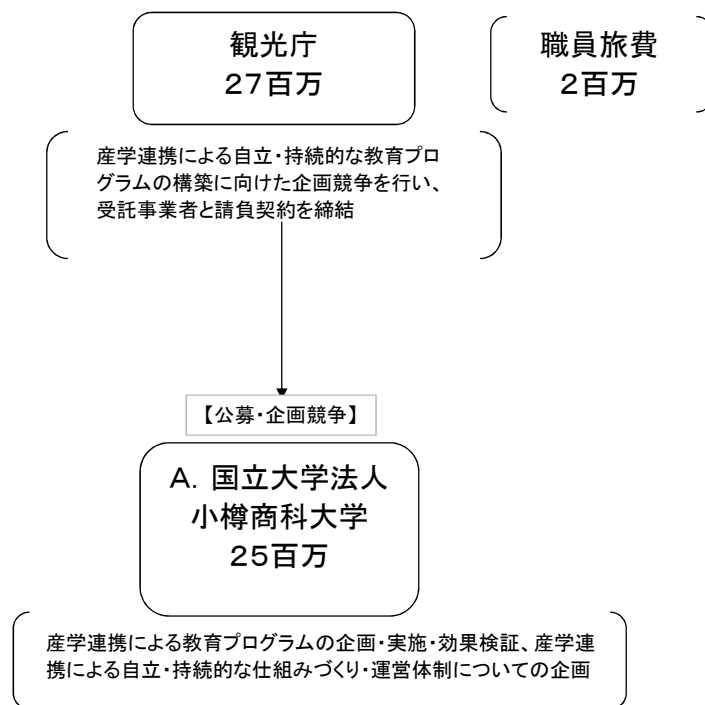
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光が我が国の成長を支えるものとして期待される中、特に地方においては教育機会が少なく人材育成の環境充実が急務となっている。地域における人材育成の仕組み作りを推進させるためには、国が主導して大学や自治体、観光関連団体への連携を働きかけ、自立・持続可能な仕組みづくりを促していくことが重要であり、国が実施することが適当である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び地方自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学、場合によっては自治体を巻き込みながら実施することでモデルを確立する。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産学連携による人材育成は喫緊の課題であり、よって優先度の高い事業である。	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により公平性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト面も含め、適正な企画競争を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な事業に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	全国他地域に波及させるためのモデル事例を構築することを目標として、それに見合う実績を作り上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争の実施により、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	構築されたモデル事例は、他地域のモデルとして幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者を選定している。			
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<p>・h28年度予算が増額(27百万円→322百万円)されているのはなぜか。H27年度は1大学、すなわち単価は27百万円/地域であり、事業所官部局による点検・改善にある「事業の効率性」では、単位当たりコストの水準は妥当であると評価している。しかし、h32年度(目標最終年度)の目標地域数は4地域である。単純計算すると、80.5百万円(=322百万/4地域)となり、単位当たりコストが約3倍となっている。これは、h27年度の単位当たりコストの水準が妥当でないか、あるいは、h28年度予算総額が適切でないかと考えざるを得ない。適切な説明が必要である。</p> <p>・アウトカムがh27に設定されていない。税金を支出するには適切な国民説明が必要であると思われる。その一つが、税金を支出したことにより、適切な成果を達成できたと示すことである。然るに、成果目標を設定しないのはなぜか、適切な説明を行うべきである。一方で、事業所官部局による点検・改善にある「事業の有効性」では、「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」等に○印と評価している。その根拠はなにか、適切に説明すべきである。</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の改善	単位当たりコストの考え方を検証し、予算規模簿妥当性を整理するとともに、目標設定のあり方を見直した上で、必要な措置を講じ、より効率的な執行を図るべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	当初、h28予算要求段階ではh27の継続事業として同額程度の予算要求をしており、徐々に事業実施エリアを増やしていくことを想定していたが、「明日の日本を支える観光ビジョン」策定の動きと連動し、スピード感をもって産学連携モデルを他の地域へ広めていくことが求められ大幅な増額となった。よって、コスト面も含め事業内容を再設計するとともに、成果指標を「地域数」から「実施大学数」へ変更する。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0029

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国立大学法人小樽商科大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実施経費	ケース教材開発経費	7.5			
	プログラム開発実施経費	6.8			
	産学連携コンソーシアム形成経費	1			
	その他事務経費	3.5			
人件費	コーディネーター、補佐員	6.2			
計		24.9	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	訪日外国人旅行環境整備事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(外客受入)			参事官 原田 修吾		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2016 日本再興戦略2016					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者4,000万人、6,000万人の実現に向けて、観光に関する様々なインフラ整備とも連携しつつ、ハード・ソフト両面からの受入環境整備を通じて世界最高水準の観光拠点の整備を加速化させる。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	訪日外国人旅行者の訪問時・滞在時の利便性向上を図り、世界最高水準の観光拠点の整備を加速化させるため、観光拠点情報・交流施設等の整備・改良、クルーズ船受入環境整備、交通施設のバリアフリー化等の推進、宿泊施設のインバウンド対応、交通系ICカード導入等の推進などハード・ソフト両面での多様なインバウンド対応を支援する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算			1,018	-				
		前年度から繰越し			-	1,018				
		翌年度へ繰越し			▲1,018	-				
		予備費等			-	-				
		計	0	0	0	9,018	15,500			
	執行額			0						
	執行率(%)	-	-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	訪日外国人旅行者数について、「2020年:4000万人」	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人			-	-	-	
			目標値	万人			-	-	4,000	
			達成度	%			-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	訪日外国人旅行消費額について、「2020年:8兆円」	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円			-	-	-	
			目標値	兆円			-	-	8	
			達成度	%			-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年:7000万人泊」	地方部での外国人延べ宿泊者数	成果実績	万人泊			-	-	-	
			目標値	万人泊			-	-	7,000	
			達成度	%			-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	外国人リピーター数について、「2020年:2400万人泊」	外国人リピーター数	成果実績	万人泊			-	-	-	
			目標値	万人泊			-	-	2,400	
			達成度	%			-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		


活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助採択事業数(集計中)	活動実績	件			-	-
		当初見込み	件			-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金交付額 ／採択事業数(集計中)	単位当たりコスト	円			-	-
		計算式	/			-	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	14	14	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業では、昨今の訪日外国人旅行者の急増により発生している課題を解決するため、受入環境整備の緊急対策を促進してきたが、今後、訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、ハード・ソフト両面から受入環境整備を通じた訪問時・滞在時の利便性向上を図る必要があるため、世界最高水準の観光拠点の整備を加速化させるため増額となった。 「新しい日本のための優先課題推進枠」4,002
	観光振興調査費	800	800	
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,186	-	
	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金	-	10,157	
	訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金	-	4,529	
計	8,000	15,500		

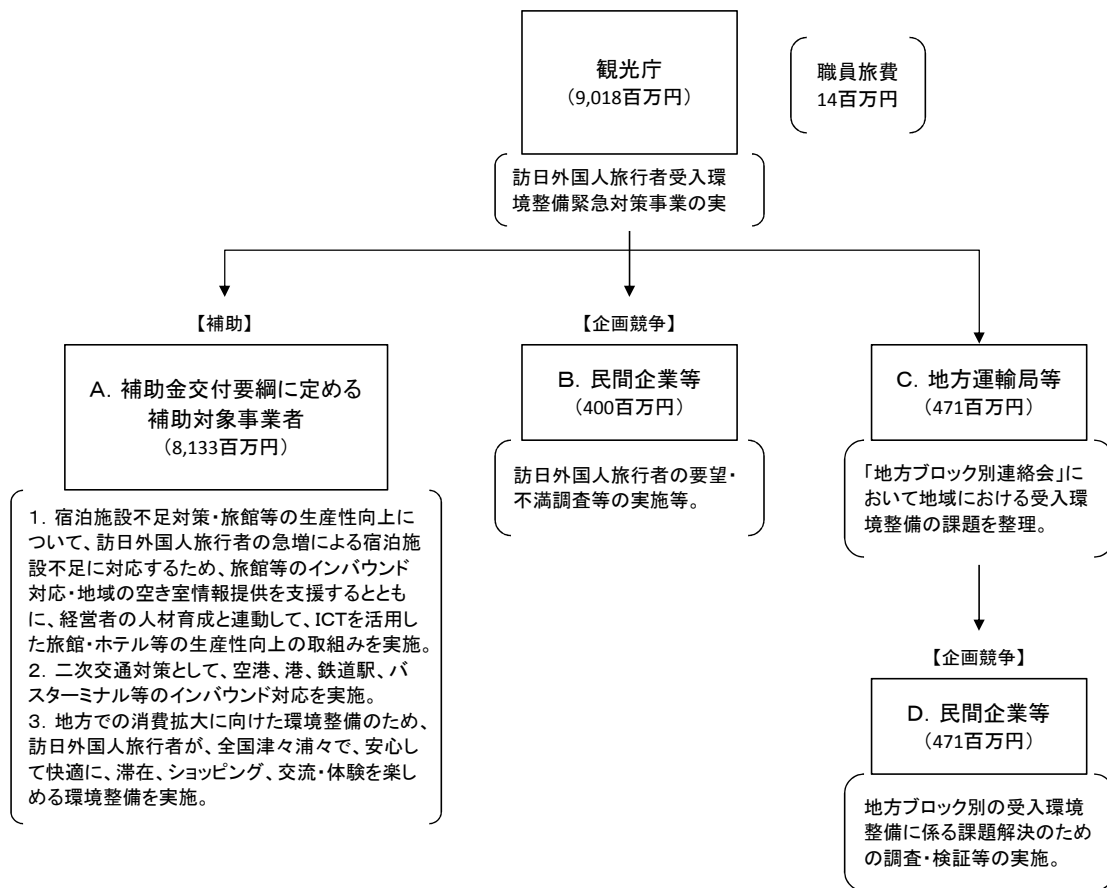
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-
	目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	627	837	1,162	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人を見据えれば、これまでの2,000万人時代の課題解決のための取組だけでは不十分であり、受入環境の整備が急務であり迅速な対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備が急務となっており、満足度を一層高める取組が迅速かつ全国的に進められ、観光ビジョン等に掲げられた「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」との目標を全国津々浦々で達成できるよう、国としてその取組を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、適切な事業執行に努める。				
	改善の方向性	-				
<b>外部有識者の所見</b>						
h27年度補正予算による新規事業であるため、h28年度以降の評価となる。h27年度の評価は不要である。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた効果的な受入環境整備が進むように事業内容の一部の見直しを行うべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業は、昨今の訪日外国人旅行者の急増により発生している課題を解決するために受入環境整備の緊急対策を促進してきたが、訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、ハード・ソフト両面からの受入環境整備を通じた訪問時・滞在時の利便性向上を図り、世界最高水準の観光拠点の整備を訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業で加速化させるよう努めた。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



